

令和元年度補正予算(第1号、 特第1号及び機第1号)等の説明

第 201 回 国 会

(未 定 稿)

令 和 2 年 1 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「―」＝皆無)

目 次

第1	総	説	頁 1
第2	一	般	会 計 2
	(A)	歳	出 3
	(B)	歳	入 24
第3	特	別	会 計 34
第4	政	府	関 係 機 関 49
第5	財	政	投 融 資 50
付 表				
1	令和元年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び 投資部門区分表		 52
2	令和元年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調		 54
3	令和元年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調		 57
4	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費		 59

第 1 総 説

令和元年度補正予算は、令和元年 12 月 5 日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、前年度剰余金の受入等を計上するとともに、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の減収を見込み、公債金の増額を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 2,308,599 百万円、(2)経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 917,297 百万円、(3)未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 1,077,136 百万円、(4)その他の経費 169,195 百万円であり、追加額は合計 4,472,227 百万円である。このほか、所得税、法人税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少を補填するために地方交付税交付金を 748,109 百万円増額することとしており、これを合わせた追加額の合計は 5,220,336 百万円である。

他方、既定経費の減額 1,290,822 百万円、地方交付税交付金の減額 734,943 百万円、合計 2,025,765 百万円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総

額の増加は 3,194,571 百万円となる。

次に、歳入については、歳出の追加事項に対応するため、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 2,191,700 百万円、前年度剰余金受入 900,082 百万円(うち平成 30 年度の「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の純剰余金 801,554 百万円)及び税外収入 188,090 百万円を計上することとしている。また、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入 2,315,000 百万円の減収を見込むとともに、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債の増発 2,229,700 百万円を計上することとしている。この結果、公債依存度は 35.4%(当初予算 32.2%)となる。

- 2 特別会計予算においては、10 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。
- 3 政府関係機関予算においては、沖縄振興開発金融公庫及び株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。
- 4 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

第 2 一 般 会 計

令和元年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	101,457,094	101,457,094
追加額	5,220,336	5,624,281
修正減少額	△ 2,025,765	△ 2,429,710
差引額	3,194,571	3,194,571
改予算額	104,651,665	104,651,665

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)	
歳出の補正		歳入の補正	
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	2,308,599	租税及印紙収入 △	2,315,000
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	917,297	税 外 収 入	188,090
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1,077,136	公 債 金	4,421,400
その他の経費	169,195	公 債 金	2,191,700
小 計	4,472,227	特 例 公 債 金	2,229,700
地方交付税交付金	748,109	前年度剰余金受入	900,082
前年度剰余金受入見合	98,528		
税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	636,415		
地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	13,166		
追加額計	5,220,336		
既定経費の減額	△ 1,290,822		
地方交付税交付金の減額	△ 734,943		
修正減少額計	△ 2,025,765		
合 計	3,194,571	合 計	3,194,571

(A) 歳 出

1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

追 加 2,308,599(百万円)

(1) 自然災害からの復旧・復興の加速

追 加 690,740(百万円)

① 生活・生業の再建

追 加 148,518(百万円)

(イ) 生活の再建

追 加 63,743(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等による被災者の生活再建に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害等廃棄物処理事業費補助金等	45,569
住 宅 対 策	13,708
市町村国保等の保険料減免等支援事業費	1,998
私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	913
私立大学等経常費補助金(授業料減免等支援)	408
日本司法支援センター運営費交付金	353
被災児童生徒就学支援等事業交付金	275
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	199
石油製品販売業早期復旧支援事業費	114
代行バスによる代替輸送の運行経費支援	105
国立大学法人授業料減免	74
へき地児童生徒援助費等補助金	16
独立行政法人国立高等専門学校機構授業料減免	10
計	63,743

(ロ) 生業の再建

追 加 84,775(百万円)

(i) 中小企業・小規模事業者の支援等

追 加 66,077(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた中小企業等の経営安定等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	27,400
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費	18,993
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	6,000
被災小規模事業者再建事業費	5,763
地域企業再建支援事業費	4,100
経営安定関連保証等対策費補助事業費	2,600
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	1,220
計	66,077

(ii) 農林漁業者の支援

追 加 18,698(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた農林漁業者の再建支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金	17,495
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	438
株式会社日本政策金融公庫出資金	332
被災農家等営農再開緊急対策事業費	302
持続的生産強化対策事業費	131
計	18,698

② 災害復旧等事業費

追 加 536,127(百万円)

(イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

追 加 462,181(百万円)

上記の追加額は、令和元年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

令和元年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算等により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費 251,220 百万円及び災害関連事業費 51,118 百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費 156,654 百万円及び災害関連事業費 3,189 百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所 管	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 林 水 産 省	78,422	8,309	86,731
国 土 交 通 省	329,452	45,998	375,450
計	407,874	54,307	462,181

事 項	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農 業 用 施 設	45,656	314	45,970
農 地	14,063	—	14,063
治 山	1,134	7,811	8,945
林 道	12,526	—	12,526
漁 港	5,043	184	5,227
河 川 等	266,418	44,776	311,194
道 路	35,760	—	35,760
港 湾	17,715	1,222	18,937
都 市	9,559	—	9,559
計	407,874	54,307	462,181

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
28	年 災	22,711	955	23,666
29	年 災	29,147	1,778	30,925
30	年 災	104,796	456	105,252
元	年 災	251,220	51,118	302,338
	計	407,874	54,307	462,181

(ロ) 廃棄物処理施設等の災害復旧事業費
追 加 23,702(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた廃棄物処理施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
水資源開発施設災害復旧事業費	2,282
鉄道施設災害復旧事業費	3,480
船舶交通安全基盤災害復旧事業費	928
住宅施設災害復旧事業費	1,459
水道施設災害復旧事業費	7,637
廃棄物処理施設災害復旧事業費	7,916

計 23,702

(ハ) 学校施設・研究施設等の災害復旧費
追 加 28,510(百万円)

(イ) 学校施設等の災害復旧費
追 加 27,593(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部負担等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
公立学校施設災害復旧費	12,390
公立社会教育施設災害復旧費	10,314

私立学校施設災害復旧費	3,732
国立大学法人施設災害復旧費	640
国立大学法人設備災害復旧費	372
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設災害復旧費	103
独立行政法人日本学生支援機構施設災害復旧費	36
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費	4
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	2
計	27,593

(ii) 研究施設等の災害復旧費

追 加 917(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた研究施設等について、復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
地震・火山観測網の復旧・更新費	346
国立研究開発法人森林研究・整備機構災害復旧費	340
国立研究開発法人水産研究・教育機構災害復旧費	150
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構災害復旧費	63
海底地震・津波観測網の復旧費	19
計	917

(二) 介護施設等の災害復旧費

追 加 13,006(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
介護施設等災害復旧費	5,997
児童福祉施設等災害復旧費	3,743
障害者支援施設等災害復旧費	1,496
医療施設等災害復旧費	1,494
社会事業学校施設災害復旧費	276
計	13,006

(ホ) 官庁施設等の災害復旧費

追 加 1,316(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により災害を受けた官庁施設等の災害復旧に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
官庁施設災害復旧費	717
都道府県警察施設災害復旧費補助金	359
海上保安官署施設等復旧費	150
環境調査研修所施設災害復旧費	90
計	1,316

(へ) その他

追 加 7,413(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
警察用航空機等災害復旧費	4,365
消防庁航空機復旧費	1,967
被災文化財の災害復旧費	714
海岸事業	292
独立行政法人国立文化財機構施設災害復旧費	62
基幹的広域防災拠点支援施設災害復旧費	13
計	7,413

③ 災害救助等

追 加 6,095(百万円)

(イ) 緊急消防援助隊の活動

追 加 101(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風による災害に対処するために出動した緊急消防援助隊の活動費の負担に必要な経費である。

(ロ) 海上保安庁の活動

追 加 367(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風に係る海上保安庁の活動に必要な経費である。

(ハ) 自衛隊の活動

追 加 5,627(百万円)

上記の追加額は、令和元年に発生した台風等により実施した災害派遣活動において損耗した装備品の復旧等や、被災した自衛

隊施設等の復旧に必要な経費である。

(2) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
追 加 855,740(百万円)

① 水害対策上の課題への対応

追 加 579,530(百万円)

(イ) 氾濫発生危険性が高い河川等における河道掘削・堤防強化等のための経費

追 加 393,299(百万円)

上記の追加額は、台風被害等で明らかになった水害対策上の課題を踏まえ、河道掘削・堤防強化等による洪水対策やリーディング・プロジェクト等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 水 事 業	193,541
都市水環境整備事業	930
水道施設整備事業	83
防災・安全社会資本整備交付金	198,745
計	393,299

(注) 防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(2)防災・減災、国土強靱化の強力な推進②人流・物流の確保等及び③災害対応能力の向上等のための経費として配分されるものが含まれている。

(ロ) 農山漁村の防災・減災対策費

追 加 91,900(百万円)

上記の追加額は、農業水利施設、ため池、山地等の防災・減災対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 山 事 業	17,300
農林水産基盤整備事業費	74,600
農業農村整備事業	57,200
森林整備事業	6,000
水産基盤整備事業	8,000
農山漁村地域整備交付金	3,400
計	91,900

(ハ) 内水浸水対策強化のための経費

追 加 50,885(百万円)

上記の追加額は、内水浸水対策強化のた

めの雨水貯留施設等の整備や市街地再開発事業等に併せた集合住宅等における浸水被害防止等の対策を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治山治水対策事業費	44,885
治水事業	44,785
海岸事業	100
市街地整備事業	6,000
計	50,885

(ニ) 水道施設等の防災・減災対策費

追 加 18,788(百万円)

上記の追加額は、水道施設等の防災・減災対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

港湾空港鉄道等整備事業費	2,425
空港整備事業	617
都市・幹線鉄道整備事業	1,808
公園水道廃棄物処理等施設整備費	5,341
水道施設整備事業	4,641
工業用水道事業	700
生活基盤施設耐震化等対策費	11,022
計	18,788

(ホ) 高波等による護岸等の倒壊防止等のための経費

追 加 18,351(百万円)

上記の追加額は、高波等による護岸等の倒壊防止や面的防護等の対策を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

海岸事業	8,419
港湾空港鉄道等整備事業費	9,782
港湾整備事業	9,592
船舶交通安全基盤整備事業	190
走錨事故防止対策費	150
計	18,351

(ヘ) その他

追 加 6,307(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
地籍調査経費	1,900
海岸事業	926
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	747
観測予報等業務費	697
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	596
防災地理情報緊急整備費	540
国土技術政策総合研究所施設費	520
気象官署施設費	211
水害対策等防災・減災、国土強靱化調査研究費	130
国土強靱化推進調査費	41
計	6,307

② 人流・物流の確保等

追加	234,938(百万円)
(イ) 人流・物流の確保のための道路ネットワークの機能強化等のための経費	
追加	177,267(百万円)

上記の追加額は、災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンクの解消、災害拠点へのアクセスルートの無電柱化及びインフラの老朽化対策等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業費	133,427
港湾空港鉄道等整備事業費	3,143
港湾整備事業	2,820
都市・幹線鉄道整備事業	323
道路環境整備事業	15,400
社会資本整備総合交付金	25,297
計	177,267

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(2)防災・減災、国土強靱化の強力な推進①水害対策上の課題への対応のための経費として配分されるものが含まれている。

(ロ) 一般廃棄物処理施設の整備等のための経費	
追加	49,390(百万円)

上記の追加額は、災害に強い一般廃棄物処理施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
廃棄物処理施設整備事業	48,000
大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業費	1,320
浄化槽リノベーション推進事業費	70
計	49,390

(ハ) 水道施設の給水拠点確保等対策費	
追加	5,654(百万円)

上記の追加額は、災害時における給水拠点確保のための水道施設の整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
生活基盤施設耐震化等対策費	3,378
水道施設整備事業	2,276
計	5,654

(二) その他

追加	2,627(百万円)
----	------------

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費	1,997
激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業費	500
国土技術政策総合研究所施設費	130
計	2,627

③ 災害対応能力の向上等

追加	41,271(百万円)
----	-------------

(イ) 燃料安定供給拠点等の防災機能向上のための経費

追加	24,925(百万円)
----	-------------

上記の追加額は、災害時における燃料安定供給拠点の確保等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
石油製品安定供給確保支援事業費	17,001
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	3,900
災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	1,901

国 営 公 園 等 事 業	600
廃棄物処理施設を地域の 防災・エネルギー拠点と するための施設整備事業 費	500
地域の防災拠点となる海 技大学校等の施設整備費	419
休廃止鉱山鉱害防止施設 等災害対策補助事業費	304
激甚化する災害に対応し たエネルギー自給エリア 等構築支援事業費	300
計	24,925
(ロ) 医療施設、社会福祉施設等の防災・ 減災対策費	
追 加	11,092(百万円)
(i) 介護施設等の自家発電設備等の整 備に必要な経費	
追 加	2,161(百万円)
上記の追加額は、社会福祉法人等が施 行する介護施設等の自家発電設備等の整 備に必要な経費であって、その内訳は次 のとおりである。	
	(単位 百万円)
介護施設等自家発電設備 等整備事業費	1,099
医療施設給水設備強化等 促進事業費	429
医療施設自家発電設備整 備事業費	355
障害者支援施設等自家発 電設備等整備事業費	218
児童福祉施設等自家発電 設備等整備事業費	60
計	2,161
(ii) 児童福祉施設等の災害時情報共有 システムの整備に必要な経費	
追 加	354(百万円)
上記の追加額は、児童福祉施設等にお ける災害時の被災状況の把握や連絡事項 等の情報共有の迅速化・簡素化のための システム整備に必要な経費であって、そ の内訳は次のとおりである。	
	(単位 百万円)
児童福祉施設等災害時情 報共有システム整備事業 費	230
障害者支援施設等災害時 情報共有システム整備事 業費	114
介護施設等災害時情報共 有システム整備事業費	10

計	354
(iii) そ の 他	
追 加	8,577(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりで ある。	
	(単位 百万円)
障害者支援施設等大規模 修繕等事業費	8,102
国連・障害者の十年記念 施設防災対策事業費	363
日本点字図書館防災対策 事業費	112
計	8,577
(ハ) 自衛隊施設等の整備費	
追 加	5,253(百万円)
上記の追加額は、自衛隊の施設や大規模 災害時における緊急消防援助隊の装備等の 整備に必要な経費であって、その内訳は次 のとおりである。	
	(単位 百万円)
自 衛 隊 施 設 整 備 費	1,302
独立行政法人製品評価技 術基盤機構施設整備費	800
災害警備活動に必要な装 備資機材の整備に要する 経費	730
国立研究開発法人産業技 術総合研究所施設整備費	598
官 庁 営 繕 費	535
戸別受信機導入促進費	420
大規模水害等に対応する ための緊急消防援助隊の 設備に関する整備事業費	364
海上保安業務通信設備整 備等事業費	305
総合通信局への移動電源 車の配備に要する経費	199
計	5,253
(3) 国民の安全・安心の確保	
追 加	762,120(百万円)
① 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等	
追 加	405,752(百万円)
(イ) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保の ための経費	
追 加	378,323(百万円)
上記の追加額は、格段に速度を増す安全 保障環境の変化に対応するため、自衛隊の 安定的な運用態勢の強化に資する装備品の 整備等に必要な経費である。	
(ロ) 自衛隊の災害対処能力の向上のため	

の経費
追 加 27,429(百万円)

上記の追加額は、大規模災害等の発生時に、災害対処に資する装備品、資機材等の整備に必要な経費である。

② 各種施設の防災・減災対策費
追 加 141,228(百万円)

(イ) 学校施設等の防災・減災対策費

追 加 97,080(百万円)

上記の追加額は、公立学校施設等の耐震化、防災機能の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	60,615
国立大学法人施設整備費	15,993
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15,973
私立学校振興費	4,499
計	97,080

(ロ) 官庁施設の防災・減災対策費

追 加 22,155(百万円)

上記の追加額は、官庁施設の耐震化、防災機能の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

法務省施設費	14,042
警察庁施設費	3,000
裁判所施設費	1,999
法務省防災設備等整備費	729
情報収集衛星施設整備費	705
官庁営繕費	693
日本学士院施設費	245
国土交通本省施設費	181
国際連合大学施設整備費	165
地方整備局施設費	134
総務本省施設費	116
国土地理院施設費	78
災害対策本部予備施設改修費	69
計	22,155

(ハ) 国立研究開発法人施設の防災・減災対策費

追 加 6,134(百万円)

上記の追加額は、国立研究開発法人施設における安全・安心の確保のための老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,296
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	1,869
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	987
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	736
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	247
計	6,134

(ニ) 独立行政法人等施設の防災・減災対策費

追 加 3,579(百万円)

上記の追加額は、独立行政法人等施設における安全・安心の確保のための老朽化対策等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立文化施設整備費	1,890
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	754
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費	300
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	250
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	193
教育放送施設整備費	161
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	30
計	3,579

(ホ) その他

追 加 12,280(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

自然公園等事業	5,435
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設整備費	4,565
国立公園等施設利用環境整備事業費	2,280
計	12,280

③ 戦略的海上保安体制の構築等のための経費

追 加 40,221(百万円)

上記の追加額は、戦略的海上保安体制の構築を図るため行う海上保安庁の巡視船の建造等に必要な経費である。

④ 未就学児等の交通安全対策等のための経費

追加 25,900(百万円)

上記の追加額は、未就学児等が日常的に集団で移動する経路等の道路交通安全環境の整備等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業費	150
道路環境整備事業	2,050
社会資本総合整備事業費	23,700
社会資本整備総合交付金	1,291
防災・安全社会資本整備交付金	22,409
計	25,900

(注) 防災・安全社会資本整備交付金の計数中には、1 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保(3)国民の安全・安心の確保⑦その他のための経費として配分されうるものが含まれている。

⑤ 原子力事故対応・原子力防災対策等

追加 25,413(百万円)

(イ) 廃炉・汚染水対策事業費

追加 16,861(百万円)

上記の追加額は、廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要な経費である。

(ロ) 原子力発電所周辺地域における防災対策のための経費

追加 4,875(百万円)

上記の追加額は、緊急時に即時退避が容易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要な経費である。

(ハ) その他

追加 3,677(百万円)

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
放射線モニタリング体制強化等事業費	3,532
原子力規制検査業務システム等整備経費	145
計	3,677

⑥ 家畜疾病への対応強化

追加 13,311(百万円)

上記の追加額は、CSF・ASFなどの家畜疾病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

家畜伝染病予防費負担金	5,707
家畜衛生推進費	5,332
備蓄用防疫資材緊急整備事業費	845
動物用ワクチン緊急時増産体制整備事業費	552
水際検疫・検査体制強化事業費	460
指定管理鳥獣捕獲等事業費	400
アジア地域における家畜伝染病発生拡大防止対策支援事業拠出金	15
計	13,311

⑦ その他

追加 110,294(百万円)

(イ) ドローンの基盤技術開発のための経費

追加 1,608(百万円)

上記の追加額は、社会課題解決に貢献する安心安全なドローンの利活用の拡大を促すためのドローンの基盤技術開発に必要な経費である。

(ロ) 警察・消防の災害対応能力の強化等のための経費

追加 11,128(百万円)

上記の追加額は、警察・消防の災害への対応能力を強化等するための災害警備活動等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害警備活動に必要な装備資機材の整備に要する経費	5,983
警察情報通信基盤の整備に要する経費	5,053
消防大学校における訓練の充実強化に要する経費	92
計	11,128

(ハ) 保安態勢の確保等のための経費

追加 15,691(百万円)

上記の追加額は、外国漁船等により影響を受けている漁業者の被害救済等のための

取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	5,000
治安確保に向けた保安対策等の強化経費	4,704
装備資機材の整備など現場執行力の強化対策費	3,625
沖縄漁業基金事業費	2,000
漁業調査取締船の燃料費	362
計	15,691

(二) 情報伝達体制の整備等のためのシステム関連経費

追 加 16,907(百万円)

上記の追加額は、災害時等の情報伝達体制を強化するための準天頂衛星システムの開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
準天頂衛星システム整備費	11,126
公共安全LTEの実現に向けた実証事業費	1,199
ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費	1,088
被災地支援のためのSIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発事業費	805
停電復旧情報共有システム等整備事業費	591
全国瞬時警報システム等機能強化費	575
海底地震・津波観測網の更新費	562
総合防災情報システム等整備費	453
民事裁判手続のIT化等のための経費	317
危機管理機能強化経費	99
災害情報伝達の正確性・迅速性向上実証経費	93
計	16,907

(ホ) 情報収集機能の強化等のための経費

追 加 25,106(百万円)

上記の追加額は、安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するための情報収集衛星システムの開発等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
情報収集衛星システム開発等経費	15,266

政府機関の情報セキュリティ横断監視・即応調整の強化に要する経費	2,887
次期情報通信網構築経費	2,791
サイバーセキュリティ対策強化経費	1,725
情報通信機器等整備経費	1,219
情報収集機能強化経費	1,218
計	25,106

(ヘ) 子育て・医療・介護等の環境整備

追 加 23,398(百万円)

(i) 子育て支援及び医療・介護サービスの質の向上等に必要な経費

追 加 6,114(百万円)

上記の追加額は、後期高齢者医療制度の見直し等に対応するためのシステム整備費の補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

保険料軽減特例廃止等に伴うシステム整備事業費	3,300
マイナンバー情報連携のための介護システム改修経費	901
医薬品医療機器申請・審査システム改修経費	676
マイナンバー情報連携のための児童手当に係るシステム改修経費	551
生活保護事務処理システム等改修経費	470
障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費	172
予防接種後副反応疑い等報告制度の電子化経費	45
計	6,114

(ii) 医療施設の防災対策等に必要な経費

追 加 1,376(百万円)

上記の追加額は、民間団体等が施行する災害拠点精神科病院の耐震化に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害拠点精神科病院耐震整備事業費	1,101
災害拠点病院機能強化事業費	176
災害拠点精神科病院設備整備事業費	99
計	1,376

(iii) そ の 他

追 加 15,908(百万円)
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
医療保険給付費等国庫負担金	9,031
緊急風しん抗体検査等事業費	6,877
計	15,908

(ト) 地域公共交通確保維持改善事業費

追 加 4,819(百万円)
上記の追加額は、地域公共交通のバリアフリー化等に必要経費である。

(チ) 施設・設備に係る防災・安全対策のための経費

追 加 3,678(百万円)
上記の追加額は、都市鉄道等の施設・設備の防災・安全対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
都市・幹線鉄道整備事業	2,512
国営公園等事業	690
港湾構造物の防災対応力強化対策費	300
特殊自然災害対策施設緊急整備事業費	160
航空事故調査用機器整備費	16
計	3,678

(リ) 首里城の復元に向けた取組のための経費

追 加 800(百万円)
上記の追加額は、「首里城復元に向けた基本的な方針」を踏まえた首里城正殿等の復元に向けた取組に必要な経費である。

(ヌ) その他

追 加 7,160(百万円)
上記の追加額の内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
戦略的な政府広報実施経費	2,950
重要病害虫緊急防除等対策事業費	2,409
地方消費者行政強化交付金	1,150
高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理経費	336
災害発生時の対応の強化・推進経費	146

分散型エネルギーシステム推進事業費	95
湛水排除事業費	75
計	7,160

2 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

追 加 917,297(百万円)

(1) 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備

追 加 384,664(百万円)

① 設備投資導入促進、IT・デジタル技術の実装支援

追 加 377,471(百万円)

(イ) 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援

追 加 362,308(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者の相次ぐ制度変更に対応するため、設備投資、IT導入、販路開拓等の一体的かつ機動的な支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
中小企業生産性革命推進事業費	360,000
最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業費	1,308
中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業費	1,000
計	362,308

(ロ) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援

追 加 1,071(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	852
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	217
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	2
計	1,071

(ハ) 各業種の経営課題に応じた生産性向上への取組支援

追 加 6,243(百万円)

上記の追加額は、各業種の経営課題に応じた生産性向上への取組支援等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費	4,999
地域公共交通・物流生産性向上事業費	870
中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入支援事業費	100
生活衛生関係営業経営力底上げ事業費	98
生活衛生関係営業者に対する受動喫煙防止対策費	85
生活衛生関係営業における生産性向上等推進事業費	76
生活衛生関係営業収益力向上事業費	17
計	6,243

(二) 自動車運送業者の労働生産性向上等のための高速道路料金割引の措置

追 加 7,849(百万円)

上記の追加額は、物流効率の向上を推進しつつ、高速道路の通行者の負担を軽減することにより自動車運送業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の拡充を実施するために必要な経費である。

② 中小企業・小規模事業者で働く人たちへの支援

追 加 792(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者が直面する人手不足への対応や、スキル習得など人的投資を通じた生産性向上等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

大企業人材等の地方での活躍推進事業費	500
介護事業所における生産性向上推進事業費	146
建設業における担い手の確保・育成の推進事業費	100
被用者保険適用に向けた中小企業等への周知・専門家活用支援事業費	47
計	792

③ 経営者保証の解除など事業承継・事業再

構築の加速化

追 加 6,400(百万円)

上記の追加額は、事業承継を集中的に進めるため、承継前から承継後まで切れ目ない支援に必要な経費である。

(2) 海外展開企業の事業の円滑化

追 加 111,834(百万円)

上記の追加額は、外需の確実かつ継続的な取り込みと生産性の向上を図るため、海外への中堅・中小企業等の事業展開を後押しするとともに、質の高いインフラ輸出を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	45,900
株式会社国際協力銀行を通じた日本企業の海外展開支援経費	35,000
独立行政法人国際協力機構を通じた日本企業の海外展開支援経費	20,500
コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業費	3,101
中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業費	2,900
放送コンテンツ海外展開強化事業費	1,452
ICT国際競争力強化支援事業費	1,190
アジア地域における日本企業海外展開支援調査費	992
アジアDX等新規事業創出支援事業費	800
計	111,834

(3) 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速

追 加 342,835(百万円)

① 生産基盤の継承・強化、国際競争力の強化等

追 加 309,968(百万円)

(イ) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のための経費

追 加 36,972(百万円)

上記の追加額は、就職氷河期世代等を含む幅広い世代の受入れをはじめとした新規就業者の確保や担い手育成に必要な取組を支援し、力強く持続可能な生産構造を実現するために必要な経費であって、その内訳

は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	27,000
農山漁村地域整備交付金 (中山間地域農業枠)	3,800
中山間地域所得向上支援 事業費	3,600
担い手確保・経営強化支 援事業費	2,273
「緑の雇用」新規就業者育 成推進事業費	200
漁業担い手確保緊急支援 事業費	100
計	36,972

(ロ) 国際競争力のある産地イノベーションの促進のための経費

追 加 92,751(百万円)

上記の追加額は、水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地・担い手が創意工夫を活かして地域の強みを活かしたイノベーションの取組を支援することにより、農業の国際競争力の強化を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	56,600
産地生産基盤パワーアップ事業費	34,750
加工施設再編等緊急対策事業費(農産物)	1,401
計	92,751

(ハ) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進のための経費

追 加 88,794(百万円)

上記の追加額は、海外をはじめ今後も増加の見込まれる需要に対応するため、肉用牛・酪農経営の増頭・増産を図る生産基盤の強化や、それを支える環境の整備、生産現場と結びついた流通改革等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
農業農村整備事業	5,800
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	61,458
国産乳製品等競争力強化対策事業費	6,000
食肉流通再編・輸出促進事業費	5,000
畜産・酪農生産力強化対策事業費	3,397

畜産環境対策総合支援事業費	2,239
公共牧場活用和子牛等増産対策事業費	1,951
独立行政法人家畜改良センター肉酪連携生産基盤強化支援対策事業費	1,300
畜産バイオマス地産地消費緊急対策事業費	1,000
加工施設再編等緊急対策事業費(畜産物)	649
計	88,794

(二) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化のための経費

追 加 35,960(百万円)

上記の追加額は、合板・製材・構造用集成材等の生産コスト低減のため、効率的な林業経営が可能な地域における原木供給の低コスト化等を図るとともに、加工施設の効率化、競争力のある製品への転換等を通じて木材製品の国際競争力強化を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

森林整備事業	15,800
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費	20,160
計	35,960

(ホ) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換のための経費(水産業競争力強化緊急事業費)

追 加 27,000(百万円)

上記の追加額は、資源管理に取り組みつつ、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図るために必要な経費である。

(ヘ) その他

追 加 28,491(百万円)

上記の追加額の内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

漁業収入安定対策事業費	21,100
開洋丸代船建造事業費	4,701
漁業構造改革総合対策事業費	2,091
鳥獣被害防止総合対策交付金	499

水産資源評価対策支援事業費	100
計	28,491

② 戦略的な海外需要の開拓と輸出の更なる拡大

追加 32,867(百万円)

上記の追加額は、TPP等の効果を最大限に活かすため、我が国の農林水産物・食品の戦略的なプロモーションや海外販路開拓の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

水産基盤整備事業	11,000
輸出促進緊急対策事業費	11,693
農畜産物輸出拡大施設整備事業費	4,000
水産物輸出拡大施設整備事業費	2,800
輸出促進等のための投資円滑化事業費	2,500
日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費	473
外食産業等と連携した需要拡大対策事業費	200
水産物輸出拡大連携推進事業費	200
計	32,867

(4) 地方創生の推進強化

追加 69,343(百万円)

① 地域経済の活性化策の一層の充実

追加 67,483(百万円)

上記の追加額は、地域の実情に応じた地方公共団体等の自主的・主体的な実効性のある取組を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地方創生拠点整備交付金	57,000
畑作構造転換事業費	3,044
地方創生整備推進交付金	3,000
甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業費	2,005
奄美群島振興交付金	600
小笠原諸島振興開発事業費	500
地域経済活性化に向けたキャッシュレス決済推進事業費	260
特定有人国境離島地域における滞在型観光の促進等に要する経費	250
離島活性化交付金	250
棚田地域振興緊急対策交付金	200

民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	170
-------------------------------	-----

地方創生施策の充実・強化のための調査・分析事業費	110
--------------------------	-----

「森林サービス産業」緊急対策事業費	70
-------------------	----

地域経済の活性化・課題解決に向けた「ちいきんサミット(仮)」の開催に要する経費	24
---	----

計 67,483

② 地方で活躍する人材等の強化

追加 1,860(百万円)

上記の追加額は、地域への人材展開等を通じて地域企業の成長・生産性向上を実現するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

先導的人材マッチング事業等の実施に要する経費	1,310
------------------------	-------

地域イノベーション基盤整備事業費	550
------------------	-----

計 1,860

(5) 就職氷河期世代への支援

追加 8,621(百万円)

上記の追加額は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代への支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新規就農支援緊急対策事業費	3,807
---------------	-------

地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3,000
-------------------	-------

生活福祉資金貸付事業費	1,244
-------------	-------

ひきこもり支援に関する調査研究及び広報関係経費	450
-------------------------	-----

教職リカレント教育プログラム事業費	111
-------------------	-----

社会人版ふるさとワーキングホリデー推進事業費	10
------------------------	----

計 8,621

3 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

追加 1,077,136(百万円)

(1) Society 5.0 や SDGs の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等

追加 483,334(百万円)

① Society 5.0 の加速と社会実装

追 加 403,287(百万円)

(イ) イノベーション創出のための経費

追 加 275,171(百万円)

上記の追加額は、Society 5.0 の実現加速に向けたイノベーションを創出するための研究開発等に必要な経費であって、その内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

ポスト5G情報通信システム基盤強化対策事業費	110,000
「創発的研究」の場の形成(創発的研究支援事業)に要する経費	50,000
先進光学・レーダ衛星、基幹ロケット等の開発等経費	26,664
スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業費	14,400
革新的研究開発推進プログラム(内閣府分)	10,000
量子セキュリティ技術研究開発推進事業費	7,887
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業費	7,150
国際宇宙探査(ゲートウェイ構想等)に向けた研究開発等に要する経費	5,008
「創発的研究」の場の形成(先端研究設備の整備)に要する経費	5,000
革新的研究開発推進プログラム(農林水産省分)	5,000
国立大学法人施設整備費	4,984
工業・医療分野の研究開発向け原子炉(JRR-3)の再稼働関係経費	3,976
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に要する経費	3,798
量子生命科学研究拠点施設整備費	3,250
社会保障・税番号制度システム整備事業費	2,596
核融合研究開発推進事業費	2,384
5Gの普及・展開のための基盤技術研究開発事業費	2,195
深海鉱物資源(レアアース泥)の確保に向けた革新的技術の実証に要する経費	2,100
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	2,003
国立研究開発法人物質・材料研究機構の先進的材料研究開発基盤施設整備費	1,398
学術研究船「白鳳丸」の改修費	992

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の機能強化事業費	890
沖縄における国際研究拠点形成等の推進事業費	700
革新的AIネットワーク統合基盤技術研究開発事業費	697
地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証事業費	642
認知症との共生社会に向けた製品・サービスの効果検証等事業費	600
技術研究開発調査費	400
医療分野研究開発体制調査費	150
高度映像配信プラットフォームに関する実証に要する経費	150
高度対話エージェント技術の研究開発・実証に要する経費	137
政府情報システム調達にかかる一元的プロジェクト管理経費	22
計	275,171

(ロ) 先端技術の社会実装等のための経費

追 加 125,501(百万円)

上記の追加額は、Society 5.0 時代に向けた社会課題解決に資する先端技術の社会実装等を加速するために必要な経費であって、その内訳は以下のとおりである。

(単位 百万円)

サポカー補助金(経済産業省分)	112,668
研究開発型スタートアップ支援事業費	3,020
規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業費	2,830
サポカー補助金(国土交通省分)	1,249
多様なモビリティ導入支援事業費	769
海事産業関連技術研究開発等事業費	754
外国人建設労働者適正就労等推進事業費	600
アジアDX等新規事業創造支援事業費	600
全ゲノム解析等によるゲノム医療推進のための体制整備事業費	580
サイバー・フィジカル融合促進事業費	550
保育所等におけるICT化推進事業費	363
スマートシティ実証調査費	260
介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業費	231

障害福祉分野のロボット等導入支援事業費	203
障害福祉分野のICT導入モデル事業費	202
統計の高度利用・EBPM推進のための基盤整備費	108
AIターミナル高度化実証事業費	108
多言語翻訳の普及推進事業費	102
世界経済フォーラム事務局拠出金	100
港湾関連データ連携基盤構築事業費	90
ICTを活用した介護情報連携推進事業費	70
国際的なデータ流通枠組み構築のための企業実態把握調査事業費	46
計	125,501

(ハ) その他
追加 2,615(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
全国消費生活情報ネットワークシステム改修等経費	1,132
登記情報システム改修等経費	752
地域IX・CDN等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業費	675
主要国における金融デジタルライゼーションに関する施策動向等の委託調査費	33
G20福岡で議論された「マルチステークホルダー・ガバナンス」に係るフォーラムの開催経費	24
計	2,615

② SDGs実現に向けた社会変革
追加 80,047(百万円)

(イ) 社会・ライフスタイル・技術の変革
追加 24,508(百万円)

上記の追加額は、脱炭素社会などSDGs実現という社会的課題の解決のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
革新的環境イノベーション戦略加速プログラム関係経費	12,696
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	5,001

地球環境観測事業費	5,310
地球観測技術等調査研究委託費	460
レジ袋有料化に向けた理解促進事業費(環境省分)	420
レジ袋有料化に向けた理解促進事業費(経済産業省分)	200
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業費	150
世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業費	150
グリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業費	120
計	24,508

(ロ) その他
追加 55,539(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	44,400
海洋プラスチックごみ・気候変動対策緊急支援拠出金	2,843
GAVIワクチンアライアンス拠出金	2,056
公衆衛生危機管理体制強化支援拠出金	1,805
原子力施設の老朽化対応関係経費	1,155
途上国での持続可能開発目標達成支援事業費	1,095
感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業拠出金	800
アジア健康構想等の実現に向けた各国の医療・ヘルスケアサービス連携基盤整備事業費	400
アマゾン及びインドネシアにおける大規模森林火災対策緊急支援拠出金	321
世界抗結核薬基金拠出金	190
大気環境監視システムの再構築等事業費	162
沖合海底自然環境保全地域管理事業費	160
顧みられない熱帯病対策推進事業拠出金	107
「アジア健康構想」実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開に関する調査事業費	45
計	55,539

(2) Society 5.0時代を担う人材投資、子育て

てしやすい生活環境の整備

追 加 298,256(百万円)

① 学校のICT環境整備

追 加 233,043(百万円)

(イ) GIGAスクール構想の実現

追 加 231,805(百万円)

(i) 高速大容量のネットワーク環境の整備

追 加 129,565(百万円)

上記の追加額は、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立文教施設整備費	119,837
私立学校振興費	8,048
国立大学法人施設整備費	1,351
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	330
計	129,565

(ii) 学習者用コンピュータの整備

追 加 102,240(百万円)

上記の追加額は、義務教育段階において、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

初等中等教育振興費	97,499
私立学校振興費	3,813
高等教育振興費	928
計	102,240

(ロ) その他

追 加 1,238(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費	1,000
教育現場におけるローカル5G活用モデル構築事業費	238
計	1,238

② 大学等の基盤的設備の整備等

追 加 10,526(百万円)

上記の追加額は、大学等が実施する先端設

備の整備等に要する経費の補助に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国立大学法人施設・設備整備費	4,503
独立行政法人国立高等専門学校機構施設・設備整備費	4,012
国立大学法人船舶建造費	1,500
私立学校施設整備費	511
計	10,526

③ 保育の受け皿整備等

追 加 37,744(百万円)

上記の追加額は、保育の受け皿の拡大を図るための認定こども園施設の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

認定こども園施設整備交付金	14,976
保育所等整備交付金	14,904
保育所等改修費等支援事業費	7,864
計	37,744

④ 子育てフレンドリーな住宅・都市環境の整備

追 加 11,680(百万円)

上記の追加額は、空き家等の購入時における子育て用リフォームの支援や子育てに資する都市公園の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住宅都市環境整備事業費	2,200
住宅対策	1,200
市街地整備事業	1,000
国営公園等事業	1,020
社会資本総合整備事業費	8,460
社会資本整備総合交付金	6,860
防災・安全社会資本整備交付金	1,600
計	11,680

⑤ その他

追 加 5,262(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

ラグビー競技を実施できるスポーツ施設整備費	2,000
地域少子化対策重点推進交付金	1,150

教員免許管理システム開発費	669
介護福祉士修学資金等貸付事業費	518
子どもの健康と環境に関する全国調査経費	516
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	258
地域女性活躍推進交付金	150
計	5,262

(3) 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備

追 加 30,485(百万円)

① 訪日外国人旅行者の受入環境基盤整備

追 加 14,214(百万円)

上記の追加額は、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を図るため、文化財の防火・耐震等対策、出入国審査体制等の基盤整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

港湾空港鉄道等整備事業費	2,707
港湾整備事業都市・幹線鉄道整備事業	2,450
257	
国営公園等事業	470
文化財の防火・耐震等対策費	5,821
円滑かつ厳格な出入国審査体制等基盤整備費	3,677
税関取締・検査機器整備費	1,220
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	320
計	14,214

② 観光資源の魅力向上等

追 加 6,825(百万円)

上記の追加額は、観光資源の活用等により、その魅力向上等を図るため、民族共生象徴空間の普及推進、2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

民族共生象徴空間普及推進事業費	3,346
オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査費	2,000
首里城火災を踏まえた沖縄観光振興のための経費	500

インバウンド需要拡大推進事業費	500
大型映像作品ロケーション誘致に関する実証調査費	300
新市場誘客促進調査費	180
計	6,825

③ 緊急訪日プロモーション経費

追 加 5,000(百万円)

上記の追加額は、非公開重要文化財の公開など特別誘客プログラムに係る集中的・戦略的なプロモーションの実施のために必要な経費である。

④ その他

追 加 4,446(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

海外における日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業費	2,002
海外日本語教育事業費	633
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者を対象とした風しん・麻しんに関する特別対策事業費	621
放送コンテンツ海外展開支援事業費	504
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	495
独立行政法人航空大学校施設整備費	108
独立行政法人国立公文書館施設整備費	84
計	4,446

(4) 生産性向上を支えるインフラの整備

追 加 101,628(百万円)

上記の追加額は、中長期にわたり成長の基盤となり、国際競争力を支えるインフラを戦略的に構築していくため、農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などの一体的整備、都市再開発等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	37,626
港湾整備事業	14,695
市街地整備事業	11,540
社会資本総合整備事業費	36,267
社会資本整備総合交付金	29,818

防災・安全社会資本整備交付金	6,449
道路関係受託工事費	1,500
計	101,628

(5) 切れ目のない個人消費の下支え

追 加 163,433(百万円)

① キャッシュレス・ポイント還元を着実な実施

追 加 149,746(百万円)

上記の追加額は、消費税率引上げへの対応として実施しているキャッシュレス・ポイント還元を着実に実施するために必要な経費である。

② マイナポイントを活用した消費活性化等

追 加 13,688(百万円)

(イ) マイナポイントを活用した消費活性化策の円滑な実施

追 加 2,123(百万円)

上記の追加額は、消費税率引上げへの対応等としてマイナポイントを活用した消費活性化策を円滑に実施するために必要な経費である。

(ロ) マイナンバーカードの普及等のための経費

追 加 11,564(百万円)

上記の追加額は、マイナンバー制度の普及に向けた周知・広報の展開や地方公共団体等におけるマイナンバーカードの発行・交付体制等の整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

マイナンバーカードの普及推進事業費	11,449
マイナンバー制度の普及に向けた周知・広報の展開に要する経費	115
計	11,564

4 その他の経費

追 加 169,195(百万円)

(1) 国際分担金及び拠出金等

追 加 76,970(百万円)

① 国際連合分担金

追 加 1,952(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う経済社会開発の推進等のための諸活動に係る分担金の

支払に必要な経費である。

② 国際連合平和維持活動分担金

追 加 19,122(百万円)

上記の追加額は、国際連合が行う平和維持活動部隊等の紛争発生地への派遣、停戦の監視及び治安の維持に係る分担金の支払に必要な経費である。

③ 国際機関拠出金等

追 加 55,896(百万円)

(イ) 緊迫化する中東情勢の安定化及びシリア危機等に対する支援経費

追 加 22,463(百万円)

上記の追加額は、緊迫化する中東情勢やシリア危機等により発生している難民・避難民等への人道支援やテロ対策等に必要な経費である。

(ロ) アフガニスタン安定化支援経費

追 加 8,887(百万円)

上記の追加額は、アフガニスタンにおける治安維持能力の維持・向上や国内避難民等を支援するために必要な経費である。

(ハ) サブサハラ・アフリカ地域における食料危機に対する支援拠出金

追 加 7,793(百万円)

上記の追加額は、サブサハラ・アフリカ地域における深刻な食料危機への対応を支援するための国際連合世界食糧計画等に対する拠出金の支払に必要な経費である。

(ニ) サブサハラ・アフリカ地域における社会安定化のための緊急ニーズへの支援経費

追 加 6,971(百万円)

上記の追加額は、サブサハラ・アフリカ地域における政情不安、感染症の流行拡大、大規模自然災害等に対処し、社会安定化を図るために必要な経費である。

(ホ) アジア地域におけるテロ・暴力的過激主義対策支援拠出金

追 加 2,770(百万円)

上記の追加額は、アジア地域におけるテロ対策能力向上等を支援するための国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出金の支払

に必要な経費である。

(へ) バングラデシュにおける避難民及び
ホストコミュニティの人道状況悪化を
受けた緊急支援経費

追 加 1,843(百万円)

上記の追加額は、バングラデシュにおけ
るミャンマーからの避難民及びホストコ
ミュニティに対し人道支援を行うために必
要な経費である。

(ト) ミャンマーにおける帰還民・国内避
難民の再定住等の緊急支援拠出金

追 加 1,611(百万円)

上記の追加額は、ミャンマーにおける人
道支援及び帰還民・国内避難民の再定住を
支援するための国際連合開発計画等に対す
る拠出金の支払に必要な経費である。

(チ) 国際的な移民・避難民に対する支援
拠出金

追 加 1,602(百万円)

上記の追加額は、シリア・ベネズエラ難
民を受入れている各国を支援するための国
際復興開発銀行等に対する拠出金の支払に
必要な経費である。

(リ) 太平洋島嶼国におけるデング熱・洪
水等への支援経費

追 加 1,479(百万円)

上記の追加額は、太平洋島嶼国のうち、
デング熱の流行拡大や洪水等予見不可能な
事象が発生した地域における人道的支援を
行うために必要な経費である。

(ヌ) フィリピン・バンサモロ暫定自治政
府に対する社会安定化支援経費

追 加 479(百万円)

上記の追加額は、暫定自治政府が成立し
たフィリピン・バンサモロ地域において、
安定した生活を営むための社会基盤を整備
し、社会安定化を図るために必要な経費で
ある。

(2) 子ども・子育て支援臨時交付金

追 加 34,243(百万円)

上記の追加額は、子ども・子育て支援臨時交
付金の増加により生ずる予算の不足見込額に充

てるための財源を交付税及び譲与税配付金特別
会計に繰り入れるために必要な経費である。

(3) B型肝炎給付金等支給経費

追 加 17,665(百万円)

上記の追加額は、特定B型肝炎ウイルス感染
者への給付金等を支給するため、社会保険診療
報酬支払基金に設置した基金の造成に必要な経
費である。

(4) 燃料購入費

追 加 13,260(百万円)

上記の追加額は、燃料価格の変化に伴い増額
する、航空自衛隊の航空機用燃料等の購入に必
要な経費である。

(5) 子どものための教育・保育給付等年金特
別会計へ繰入

追 加 4,990(百万円)

上記の追加額は、子どものための教育・保育
給付に要する費用の増加により生ずる予算の不
足見込額に充てるための財源の年金特別会計子
ども・子育て支援勘定への繰入れに必要な経費
である。

(6) 給与改善に必要な経費

追 加 17,241(百万円)
(ほか△42,241)

上記の追加額は、一般職の国家公務員の給与
について、令和元年8月7日に行われた人事院
勧告にかんがみ、俸給表、勤勉手当等の改善を
平成31年4月1日から行うとともに、特別職
の国家公務員の給与についても、おおむね上記
一般職の給与改善の趣旨に沿ってその改善を行
い、補助職員等の給与改善についても、所要の
財源措置を講ずることに伴い必要となる経費で
ある。

(ほか書は、既定経費の減額に伴う修正減少
額42,241百万円であり、これと追加額の総額
を調整すると24,999百万円の修正減少とな
る。)

給与改善による歳出追加の内訳は、次のとお
りである。

(単位 百万円)

子どものための教育・保 育給付等年金特別会計へ 繰入	9,446
----------------------------------	-------

義務教育費国庫負担金	7,135
駐留軍等労働者特別協定 給与	596
在外教育施設派遣教員委 託費	32
千葉県警察成田国際空港 警備隊費補助金	30
社会事業学校等経営委託 費	2
計	17,241

(7) 自衛隊の海賊対処行動に必要な経費

追 加 2,158(百万円)

上記の追加額は、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」(平 21 法 55)に基
づく海賊対処行動に必要な経費である。

(8) そ の 他

追 加 2,666(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

参 議 院 施 設 費	952
内 閣 本 府 施 設 費	800
中国遺棄化学兵器・現地 調査関連経費	527
旅 券 事 務 関 係 経 費	219
在 外 公 館 警 備 強 化 費	94
出資国債等償還財源国債 整理基金特別会計へ繰入	73
計	2,666

5 地方交付税交付金

追 加	748,109(百万円)
修 正 減 少	△ 734,943(百万円)
計	13,166(百万円)

(1) 税収減に伴う地方交付税交付金の減額の
補填等

追 加 748,109(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において所
得税、法人税、消費税及び地方法人税の減少見
込額を計上することに伴う地方交付税交付金の
減少額の一部を補填するための追加額 649,581
百万円並びに平成 30 年度の地方交付税交付金
に相当する金額のうち未繰入額 98,528 百万円
の合計額を交付税及び譲与税配付金特別会計に
繰り入れるために必要な経費である。

(2) 税収減に伴う交付税及び譲与税配付金特
別会計への繰入額の減額

修 正 減 少 △ 734,943(百万円)

上記の修正減少額は、今回の補正予算におい
て所得税、法人税及び消費税の減少見込額を計
上することに伴い交付税及び譲与税配付金特別
会計への繰入額を減額するものである。

(単位 百万円)

区 分	成 立 予 算	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
所得税・法人税収入見込				
所 得 税	19,934,000	—	△ 870,000	19,064,000
法 人 税	12,858,000	—	△ 1,143,000	11,715,000
計 (イ)	32,792,000	—	△ 2,013,000	30,779,000
地方交付税の率 (ロ)	$\frac{33.1}{100}$	—	$\frac{33.1}{100}$	$\frac{33.1}{100}$
(イ) × (ロ) (ハ)	10,854,152	—	△ 666,303	10,187,849
酒 税 収 入 見 込 (ニ)	1,271,000	—	—	1,271,000
地方交付税の率 (ホ)	$\frac{50}{100}$	—	—	$\frac{50}{100}$
(ニ) × (ホ) (ヘ)	635,500	—	—	635,500
消 費 税 収 入 見 込 (ト)	19,392,000	—	△ 330,000	19,062,000
地方交付税の率 (チ)	$\frac{20.8}{100}$	—	$\frac{20.8}{100}$	$\frac{20.8}{100}$
(ト) × (チ) (リ)	4,033,536	—	△ 68,640	3,964,896
過 年 度 精 算 額 (ヌ)	△ 235,484	98,528	—	△ 136,956
法 定 加 算 等 (ル)	263,300	—	—	263,300
特 例 措 置 額 (ヲ)	—	649,581	—	649,581
合 計	15,551,004	748,109	△ 734,943	15,564,170
(ハ) + (ヘ) + (リ) + (ヌ) + (ル) + (ヲ)				

6 既定経費の減額

修正減少 △ 1,290,822(百万円)

既定経費の不用額は1,290,822百万円である。
このうち、国債費に係るものは、1,002,021百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)
皇 室	費	△ 357
国 会		△ 1,413
裁 判 所		△ 1,169
会 計 検 査 院		△ 216
内 閣		△ 636
内 閣 府		△ 46,710
総 務 省		△ 1,785
法 務 省		△ 4,941
外 務 省		△ 6,603
財 務 省		△ 1,110,854
文 部 科 学 省		△ 1,294
厚 生 労 働 省		△ 60,514
農 林 水 産 省		△ 32,475
経 済 産 業 省		△ 1,472
国 土 交 通 省		△ 8,345
環 境 省		△ 748
防 衛 省		△ 11,290
	計	△ 1,290,822

7 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

	(単位 百万円)
公共事業関係費	103,850
治水事業	22,956
治山事業	10,755
海岸事業	2,290
道路整備事業	39,568
港湾整備事業	12,146
都市環境整備事業	4,082
国営公園等事業	381
農業農村整備事業	3,477
森林整備事業	1,936
水産基盤整備事業	6,259
その他の	257,381
大型巡視船建造	55,978
情報収集衛星システム開発等	23,964
実用準天頂衛星システム開発等	20,738
航空機整備	17,983
マイナポイント事業費補助	14,025
航空機購入(警察庁分)	13,175
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	11,669
航空機購入(海上保安庁分)	10,562
国際宇宙ステーション開発費補助	10,282
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	9,757
その他の	69,250
計	361,231

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	元 年 度			30 年 度
	当 初	補 正	計	
租 税 及 印 紙 収 入	62,495,000	△ 2,315,000	60,180,000	59,928,000
税 外 収 入	6,083,123	188,090	6,271,213	5,021,751
公 債 金	32,660,452	4,421,400	37,081,852	35,395,400
前 年 度 剰 余 金 受 入	218,519	900,082	1,118,600	1,012,910
計	101,457,094	3,194,571	104,651,665	101,358,061

1 租税及印紙収入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	62,495,000	
補 正	△ 2,315,000	
計	60,180,000	59,928,000

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
租 税	△ 2,315,000
所 得 税	△ 870,000
源 泉 所 得 税	△ 870,000
法 人 税	△ 1,143,000
相 続 税	101,000
消 費 税	△ 330,000
関 税	△ 73,000

- (1) 源泉所得税は、還付税額が増加するものと見込まれること等により
- (2) 法人税は、法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等により
- (3) 消費税は、還付税額が増加するものと見込まれること等により
- (4) 関税は、課税額が減少するものと見込まれることにより

それぞれ最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

- (5) 相続税は、課税価額が増加するものと見込まれること等により、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

2 税 外 収 入

(1) 政府資産整理収入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	180,717	
補 正	7,471	
計	188,188	299,640

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

政府出資回収金収入		
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金		375
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金		75
株式会社商工組合中央金庫出資回収金		5,500
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金		13,700
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入		
放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	△	12,179
計		7,471

- ① 政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による不要財産等の国庫納付を計上したものである。
- ② 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入は、「原子力損害の賠償に関する法律」(昭 36 法 147)第 3 条第 1 項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の減少見込額を計

上したものである。

(2) 雑 収 入

	元年度(百万円)	30年度(百万円)
当 初	5,854,650	

補 正	180,619	
計	6,035,268	4,676,408

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	追 加 額	修正減少額	(単位 百万円)	補 正 額
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	—	△ 132		△ 132
雑 納 付 金				
預金保険機構納付金	980	—		980
独立行政法人国立公文書館納付金	—	△ 11		△ 11
国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	3,101	—		3,101
独立行政法人統計センター納付金	—	△ 80		△ 80
株式会社国際協力銀行納付金	163	—		163
独立行政法人造幣局納付金	309	—		309
独立行政法人国立印刷局納付金	644	—		644
国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	240	—		240
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	315	—		315
独立行政法人日本学生支援機構納付金	670	—		670
国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	42	—		42
独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	239	—		239
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	127	—		127
独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	—	△ 943		△ 943
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	—	△ 234		△ 234
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1	—		1
独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	—	△ 80		△ 80
独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,474	—		1,474
独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	6,924	—		6,924
独立行政法人水資源機構納付金	282	—		282
独立行政法人都市再生機構納付金	10,104	—		10,104
独立行政法人環境再生保全機構納付金	2,411	—		2,411
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	5	—		5
東日本大震災復興雑納付金				
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	35	—		35

(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額	補 正 額
公 共 事 業 費 負 担 金			
海岸整備事業費負担金	2,540	—	2,540
治山事業費負担金	240	—	240
河川等整備事業費負担金	33,120	—	33,120
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	164	△ 49	116
道路整備事業費負担金	36,803	—	36,803
港湾整備事業費負担金	8,130	—	8,130
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	—	△ 1	△ 1
土地改良事業費負担金	8,400	—	8,400
特定漁港漁場整備事業費負担金	500	—	500
河川等災害復旧事業費負担金	36,127	—	36,127
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	734	—	734
農業用施設災害復旧事業費負担金	1,183	—	1,183
治山災害復旧事業費負担金	76	—	76
河川等災害関連事業費負担金	6,872	—	6,872
治山等災害関連緊急事業費負担金	27	—	27
受託調査試験及役務収入			
受託工事収入	1,500	—	1,500
弁償及返納金			
返納金	17,665	—	17,665
計	182,149	△ 1,531	180,619

- ① 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平 14 法 162)第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上したものである。
- ② 預金保険機構納付金は、「預金保険法」(昭 46 法 34)附則第 21 条第 2 項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ③ 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)第 31 条第 1 項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ④ 21 独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法の規定により、30 年度末に中期目標の期間が終了した各独立行政法人

から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績による増加又は減少額を計上したものである。

- ⑤ 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)第 46 条の 2 第 1 項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑥ 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。
- ⑦ 受託工事収入は、国が行う道路事業に関連して受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計上したものである。
- ⑧ 弁償及返納金は、「特定 B 型肝炎ウイルス

ス感染者給付金等の支給に関する特別措置法] (平 23 法 126) に基づく基金の造成に要する費用の財源に充てるため、一般社団法人未承認薬等開発支援センターの未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金等に係る返納金の収入実績額を計上したものである。

3 公 債 金

	元年度(百万円)	30 年度(百万円)
当 初	32,660,452	
公 債 金	6,952,000	
特例公債金	25,708,452	
補 正	4,421,400	
公 債 金	2,191,700	
特例公債金	2,229,700	
計	37,081,852	35,395,400

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は

9,698,553 百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101) 第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

4 前年度剰余金受入

	元年度(百万円)	30 年度(百万円)
当 初	218,519	
前年度剰余金受入	215,931	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,588	
補 正	900,082	
前年度剰余金受入	900,082	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	
計	1,118,600	1,012,910

上記補正額(前年度剰余金受入)は、30 年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	921,836	229,569	△ 1,328	228,241	1,150,076
道路整備事業費	1,336,701	142,340	△ 1,206	141,134	1,477,835
港湾空港鉄道等整備事業費	356,821	28,127	△ 979	27,148	383,969
住宅都市環境整備事業費	433,188	43,618	△ 291	43,327	476,516
公園水道廃棄物処理等施設整備費	127,260	69,280	△ 130	69,150	196,410
農林水産基盤整備事業費	666,514	185,700	△ 595	185,105	851,619
社会資本総合整備事業費	2,188,659	292,469	—	292,469	2,481,128
推 進 費 等	60,902	3,000	—	3,000	63,902
災害復旧等事業費	65,089	440,864	—	440,864	505,953
小 計	6,156,970	1,434,966	△ 4,528	1,430,438	7,587,408
(2) その他施設費					
衆議院施設費	9,163	—	—	—	9,163
参議院施設費	8,642	952	—	952	9,594
国立国会図書館施設費	8,638	—	—	—	8,638
裁判所施設費	17,480	1,999	—	1,999	19,480
会計検査院施設費	23	—	—	—	23

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額		
		追 加 額	修正減少額	差 引 額			
内閣官房施設費	1,705	2,791	—	2,791	4,496		
情報収集衛星施設費	1,950	705	—	705	2,655		
人事院施設費	38	—	—	—	38		
内閣本府施設費	2,499	869	—	869	3,368		
独立行政法人国立公文書館施設整備費	57	84	—	84	140		
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	3,233	—	—	—	3,233		
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	53,217	—	—	—	53,217		
沖縄教育振興事業費	7,996	—	—	—	7,996		
沖縄国立大学法人施設整備費	5,882	—	—	—	5,882		
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	—	57,000	—	57,000	57,000		
警察庁施設費	12,287	3,000	—	3,000	15,287		
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	19,437	157	—	157	19,594		
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	9,470	201	—	201	9,672		
総務本省施設費	537	116	△	4	112	649	
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	99	3,500	—	—	3,500	3,599	
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	4,681	1,084	—	—	1,084	5,765	
消防庁施設費	111	—	—	—	—	111	
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,353	—	—	—	—	1,353	
法務省施設費	58,571	14,042	—	—	14,042	72,613	
外務本省施設費	890	—	—	—	—	890	
独立行政法人国際協力機構施設整備費	524	—	—	—	—	524	
在外公館施設費	6,646	—	—	—	—	6,646	
財務本省施設費	228	—	—	—	—	228	
公務員宿舍施設費	6,996	—	—	—	—	6,996	
特定国有財産整備費	1,030	—	—	—	—	1,030	
財務局施設費	263	—	—	—	—	263	
税関施設費	409	—	—	—	—	409	
船舶建造費(税関分)	1,046	—	△	13	△	13	1,032
国税庁施設費	2,572	—	—	—	—	—	2,572
文部科学本省施設費	94	165	—	—	—	165	259
教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)	85	161	—	—	—	161	246
独立行政法人教職員支援機構施設整備費	—	193	—	—	—	193	193

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 元 年 度 算 額	
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	—	858	—	858	858	
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	—	250	—	250	250	
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,424	14,976	—	14,976	18,401	
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	40	30	—	30	70	
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	10,195	17,341	—	17,341	27,536	
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金、私立学校建物其他災害復旧費補助金及び私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	15,430	16,789	—	16,789	32,219	
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)	2,589	3,798	—	3,798	6,387	
国立大学法人施設整備費	112,844	24,470	—	24,470	137,314	
国立大学法人船舶建造費	5,671	1,500	—	1,500	7,171	
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	3,837	3,694	—	3,694	7,531	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,597	247	—	247	1,843	
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	2,593	1,869	—	1,869	4,462	
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,317	6,369	—	6,369	9,686	
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,582	1,333	—	1,333	2,915	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	—	992	—	992	992	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,376	6,678	—	6,678	8,054	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	—	3,606	—	3,606	3,606	
公立文教施設整備費	161,386	205,156	—	205,156	366,542	
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	36	—	36	36	
日本学士院施設費	—	245	—	245	245	
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8	
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80	
スポーツ振興施設費	2,541	—	△	85	△	2,455
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	35	300	—	300	335	
文化庁施設費	1,698	—	—	—	1,698	
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	10,634	5,665	—	5,665	16,299	
文化財保存施設整備費	628	—	—	—	628	
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	—	50	—	50	50	

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381	1,256	—	1,256	2,637
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	994	409	—	409	1,403
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	—	237	—	237	237
厚生労働本省施設費	234	—	—	—	234
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	718	—	—	—	718
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	748	—	—	—	748
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823	—	—	—	823
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	492	—	—	—	492
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	15,997	3,378	—	3,378	19,375
保健衛生施設整備費	5,147	—	—	—	5,147
生活基盤施設耐震化等対策費	43,200	14,400	—	14,400	57,600
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	74,681	14,904	—	14,904	89,585
児童福祉施設整備費	15,736	3,358	—	3,358	19,094
社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	65	276	—	276	341
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	685	—	—	—	685
社会福祉施設整備費	21,134	9,431	—	9,431	30,565
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	6,436	6,237	—	6,237	12,672
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	354	—	—	—	354
検疫所施設費	103	—	—	—	103
国立ハンセン病療養所施設費	3,507	—	—	—	3,507
厚生労働本省試験研究所施設費	252	—	—	—	252
国立更生援護機関施設費	226	—	—	—	226
都道府県労働局施設費	196	—	—	—	196
農林水産本省施設費	1,553	—	—	—	1,553
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	157	2,635	—	2,635	2,792
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	588	1,414	—	1,414	2,003
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	29,950	3,500	—	3,500	33,450

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 元 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	17,963	160	—	160	18,123
国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金及び国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)	89	71,838	—	71,838	71,927
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151	1,300	—	1,300	1,451
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	139	—	—	—	139
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	20,372	4,000	—	4,000	24,371
6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	1,120	7,794	—	7,794	8,914
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	8,645	—	—	—	8,645
農林水産本省検査指導所施設費	356	165	—	165	521
農林水産技術会議施設費	199	—	—	—	199
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	745	—	—	—	745
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	73	—	—	—	73
地方農政局施設費	638	—	—	—	638
林野庁施設費	1,051	—	—	—	1,051
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	223	—	—	—	223
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備費補助金及び森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	7,371	17,955	—	17,955	25,326
水産庁施設費	50	—	—	—	50
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	435	100	—	100	535
船舶建造費(水産庁分)	3,456	4,701	—	4,701	8,157
漁業経営安定対策費(漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	—	4,000	—	4,000	4,000
漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金及び水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	2,594	2,800	—	2,800	5,394
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	5,122	—	—	—	5,122
経済産業本省施設費	915	—	—	—	915
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	5,300	11,597	—	11,597	16,897
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,620	800	—	800	2,420
経済産業局施設費	113	—	—	—	113

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成立予算額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
中小企業事業環境整備費(中 小企業組合等共同施設等災害 復旧費補助金に限る。)	—	18,993	—	18,993	18,993
国土交通本省施設費	307	181	—	181	488
河川管理施設整備費	74	—	—	—	74
独立行政法人航空大学校施設 整備費	—	108	—	108	108
整備新幹線建設推進高度化等 事業費	1,561	—	—	—	1,561
都市・地域づくり推進費(集 落活性化推進事業費補助金に 限る。)	115	—	—	—	115
独立行政法人海技教育機構施 設整備費	—	419	—	419	419
離島振興費(小笠原諸島振興 開発事業費補助に限る。)	930	500	—	500	1,430
国立研究開発法人土木研究所 施設整備費	569	596	—	596	1,165
国立研究開発法人建築研究所 施設整備費	84	747	—	747	831
国立研究開発法人海上・港 湾・航空技術研究所施設整備 費	34	795	—	795	829
官 庁 営 繕 費	21,247	1,945	—	1,945	23,192
国土技術政策総合研究所施設 費	610	650	—	650	1,260
国土地理院施設費	266	78	—	78	343
地方整備局施設費	—	134	—	134	134
北海道開発局施設費	52	—	—	—	52
気象官署施設費	3,009	211	—	211	3,221
海上保安官署施設費	2,220	102	—	102	2,322
船舶建造費(海上保安庁分)	30,225	25,014	—	25,014	55,239
廃棄物・リサイクル対策推進 費(廃棄物処理施設整備交付 金に限る。)	3,088	1,320	—	1,320	4,408
生物多様性保全等推進費(環 境保全施設整備費補助金に限 る。)	258	—	—	—	258
環境保全施設整備費	1,403	2,280	—	2,280	3,683
環境保健対策推進費(水俣病 総合対策施設整備費補助金に 限る。)	132	—	—	—	132
環境調査研修所施設費	81	90	—	90	171
国立研究開発法人国立環境研 究所施設整備費	328	310	—	310	638
小 計	960,051	646,388	△ 103	646,286	1,606,337
計	7,117,021	2,081,355	△ 4,631	2,076,724	9,193,745
2 出 資 金					
沖縄振興開発金融公庫出資金	400	—	—	—	400
出資国債等償還財源国債整理 基金特別会計へ繰入	148,480	73	—	73	148,553
産業投資支出財源財政投融资 特別会計投資勘定へ繰入	—	35,000	—	35,000	35,000
政府開発援助独立行政法人国 際協力機構有償資金協力部門 出資金	46,810	20,500	—	20,500	67,310
政府開発援助米州投資公社出 資金	803	—	—	—	803

(単位 百万円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(財務省分)	46,000	27,617	—	27,617	73,617
株式会社日本政策金融公庫出 資金(厚生労働省分)	—	1,222	—	1,222	1,222
株式会社日本政策金融公庫出 資金(農林水産省分)	128	2,832	—	2,832	2,960
国立研究開発法人森林研究・ 整備機構出資金	10,772	—	—	—	10,772
独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構出資金	—	20,900	—	20,900	20,900
株式会社日本政策金融公庫出 資金(経済産業省分)	200	6,852	—	6,852	7,052
国際戦略港湾港湾運営会社出 資金	500	—	—	—	500
独立行政法人日本高速道路保 有・債務返済機構出資金	9,924	—	—	—	9,924
中間貯蔵・環境安全事業株式 会社出資金	4,200	—	—	—	4,200
計	268,216	114,996	—	114,996	383,213
3 貸 付 金					
災 害 援 護 貸 付 金	150	—	—	—	150
育 英 資 金 貸 付 金	102,934	—	—	—	102,934
母子父子寡婦福祉貸付金	3,119	—	—	—	3,119
電線敷設工事資金貸付金	100	—	—	—	100
埠頭整備等資金貸付金	4,616	—	—	—	4,616
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
特定連絡道路工事資金貸付金	50	—	—	—	50
都市開発資金貸付金	6,054	—	—	—	6,054
有料道路整備資金貸付金	4,348	—	—	—	4,348
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
計	121,596	—	—	—	121,596
合 計	7,506,833	2,196,351	△ 4,631	2,191,720	9,698,553

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 8,475,214 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)37,239 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 52,217 百万円、公共事業費負担金相当額 758,164 百万円、受託工事収入人件費等相当額 1,846 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 717 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,034 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,772 百万円、国際戦略港湾港湾運営会社出資金 500 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 9,924 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,616 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 50 百万円、都市開発資金貸付金 6,054 百万円、有料道路整備資金貸付金 4,348 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 887,806 百万円を控除したものである。

第3 特別会計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

一般会計より受入の追加額 782,352 百万円は、今回の補正予算において所得税、法人税、消費税及び地方法人税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の減少額の一部を補填するための追加額 649,581 百万円並びに平成 30 年度の地方交付税交付金に相当する金額のうち未繰入額 98,528 百万円並びに子ども・子育て支援臨時交付金の不足見込額に充てるための追加額 34,243 百万円の合計額を一般会計から受け入れるものである。子ども・子育て支援臨時交付金の不足見込額に充てるための追加額は、歳出において子ども・子育て支援臨時交付金を増額するものである。一般会計より受入の修正減少額 734,943 百万円は、今回の補正予算において所得税、法人税及び消費税の減少見込額を計上することに伴い一般会計からの受入額を減額するものである。

東日本大震災復興特別会計より受入の追加額 50,420 百万円は、今回の補正予算において追加される東日本大震災復興事業に係る地方負担について震災復興特別交付税を措置するために必要な金額を一般会計から受け入れるものであり、これを財源として地方交付税交付金を増額するものである。

地方法人税の修正減少額 30,200 百万円は、最近までの収入実績等を勘案した減少見込額である。

借入金の追加額 95,000 百万円は、今回の補正予算において自然災害の被害状況等にかんがみ特別交付税を増額するため借入金償還計画の変更を行うことによるものであり、これを財源として地方交付税交付金を増額するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
他 会 計 よ り 受 入	16,466,445	832,772	△ 734,943	16,564,274
一 般 会 計 よ り 受 入	16,041,848	782,352	△ 734,943	16,089,257
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	100,000	—	—	100,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	324,597	50,420	—	375,016
地 方 法 人 税	687,600	—	△ 30,200	657,400
地 方 揮 発 油 税	246,400	—	—	246,400
石 油 ガ ス 税	7,000	—	—	7,000
自 動 車 重 量 税	275,000	—	—	275,000
航 空 機 燃 料 税	14,900	—	—	14,900
特 別 と ん 税	13,800	—	—	13,800
地 方 法 人 特 別 税	2,136,000	—	—	2,136,000
借 入 金	31,137,305	95,000	—	31,232,305
雑 収 入	3	—	—	3
前 年 度 剰 余 金 受 入	800,584	—	—	800,584
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	402	—	—	402
計	51,785,440	927,772	△ 765,143	51,948,068

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
地方交付税交付金	16,084,403		145,420	—	—	16,229,822
地方特例交付金	199,082		—	—	—	199,082
子ども・子育て支援臨時交付金	234,946		34,243	—	—	269,189
交通安全対策特別交付金	56,763		—	—	—	56,763
地方揮発油譲与税譲与金	247,200		—	—	—	247,200
森林環境譲与税譲与金	20,000		—	—	—	20,000
石油ガス譲与税譲与金	7,200		—	—	—	7,200
自動車重量譲与税譲与金	274,200		—	—	—	274,200
航空機燃料譲与税譲与金	14,900		—	—	—	14,900
特別とん譲与税譲与金	13,700		—	—	—	13,700
地方法人特別譲与税譲与金	2,135,100		—	—	—	2,135,100
地方道路譲与税譲与金	3		—	—	—	3
事務取扱費	260		—	—	—	260
諸支出金	432		—	—	—	432
国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629		—	—	—	31,849,629
予備費	2,600		—	—	—	2,600
計	51,140,417		179,663	—	—	51,320,080

2 国債整理基金特別会計

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する出資国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を

追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他会計より受入	85,611,694		73	△	1,075,160	84,536,608
東日本大震災復興他会計より受入	32,030		—	△	26,021	6,010
租 税	126,000		—	—	—	126,000
公 債 金	101,332,422		2,536,873	△	2,597,160	101,272,135
復興借換公債金	1,807,995		1,243,359	—	—	3,051,354
東日本大震災復興株式売却収入	1,474,920		—	△	1,474,920	—
東日本大震災復興配当金収入	50,450		10,595	—	—	61,045
運 用 収 入	94,592		—	—	—	94,592
東日本大震災復興運用収入	2,391		—	—	—	2,391
雑 収 入	182,861		78	△	108,177	74,762

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
東日本大震災復興雑収入		27		—		—	27
前年度剰余金受入		—		10,586		—	10,586
東日本大震災復興前年度剰余金受入		—		0		—	0
計		190,715,382		3,801,565	△	5,281,436	189,235,511
(歳出)	当	初	補		正		計
国債整理支出		187,347,569		2,547,611	△	3,780,496	186,114,684
復興債整理支出		3,367,813		1,253,954	△	1,500,940	3,120,827
計		190,715,382		3,801,565	△	5,281,436	189,235,511

3 財政投融资特別会計

(1) 財政融資資金勘定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期・長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させるために必

要な財政投融资計画の追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの追加を行うとともに、既定経費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
資金運用収入		1,072,155		—	△	154,574	917,581
公債金		12,000,000		550,000		—	12,550,000
財政融資資金より受入		13,535,000		—		—	13,535,000
他勘定より受入		184		—		—	184
雑収入		21,596		—	△	5,338	16,258
計		26,628,935		550,000	△	159,913	27,019,022
(歳出)	当	初	補		正		計
財政融資資金へ繰入		12,000,000		550,000		—	12,550,000
事務取扱費		5,838		—	△	190	5,648
諸支出金		278,031		—	△	55,298	222,733
公債等事務取扱費一般会計へ繰入		66		—		—	66
国債整理基金特別会計へ繰入		14,291,418		—	△	71,967	14,219,451
予備費		60		—		—	60
計		26,575,412		550,000	△	127,455	26,997,958

(2) 投資勘定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえ、インフラ整備に対する超長期・長期

の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させるため、35,000百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、株式会社国際

協力銀行が行う日本企業の海外展開支援及び質の高いインフラ整備支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資を追加

するものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
運用収入		296,879		—		—	296,879
利子収入		91		—		—	91
納付金		111,792		—		—	111,792
配当金収入		182,596		—		—	182,596
出資回収金収入		2,400		—		—	2,400
他会計より受入		—		35,000		—	35,000
資産処分収入		157,680		—		—	157,680
雑収入		4		—		—	4
前年度剰余金受入		532,721		—		—	532,721
計		987,284		35,000		—	1,022,284
(歳出)							
産業投資支出		384,900		35,000		—	419,900
貸付金		500		—		—	500
出資金		384,400		35,000		—	419,400
事務取扱費		127		—		—	127
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入		184		—		—	184
一般会計へ繰入		432,073		—		—	432,073
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		100,000		—		—	100,000
国債整理基金特別会計へ繰入		0		—		—	0
産業投資予備費		70,000		—		—	70,000
計		987,284		35,000		—	1,022,284

(単位 百万円)

4 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため必要な経費の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

① 燃料安定供給対策費

追加 20,902(百万円)

上記の追加額は、石油製品安定供給確保支援事業等に必要な経費である。

② 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資

追加 25,000(百万円)

上記の追加額は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の採取及び可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な経費である。

③ エネルギー需給構造高度化対策費

追加 17,098(百万円)

上記の追加額は、クリーンエネルギー自

動車導入事業費補助金等に必要な経費である。

④ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

追 加 3,700(百万円)

上記の追加額は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う革新的環境イノベーション戦略加速プログラムに必要な経費である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
一般会計より受入	618,109	65,100	—	683,209
石油証券及借入金収入	1,443,900	—	—	1,443,900
備蓄石油売払代	10,101	—	—	10,101
雑 収 入	24,599	—	—	24,599
前年度剰余金受入	131,733	1,600	—	133,333
計	2,228,442	66,700	—	2,295,142
(歳 出)				
燃料安定供給対策費	212,843	20,902	—	233,745
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	37,000	25,000	—	62,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000	—	—	4,000
エネルギー需給構造高度化対策費	354,492	17,098	—	371,590
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,974	3,700	—	146,674
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,482	—	—	17,482
事務取扱費	9,756	—	—	9,756
諸 支 出 金	0	—	—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,886	—	—	1,448,886
予 備 費	1,010	—	—	1,010
計	2,228,442	66,700	—	2,295,142

(2) 電源開発促進勘定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図るため原子力発電施設等について緊急に実施す

べき対策に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	159,445	—	—	—	—	159,445
電源利用対策財源一般会計より受入	107,931	—	—	—	—	107,931
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	47,010	3,478	—	—	—	50,488
周辺地域整備資金より受入	154	—	—	—	—	154
雑 収 入	1,123	—	—	—	—	1,123
前年度剰余金受入	20,268	—	—	—	—	20,268
計	335,931	3,478	—	—	—	339,408
(歳 出)						
電源立地対策費	170,149	—	—	—	—	170,149
電源利用対策費	15,603	—	—	—	—	15,603
原子力安全規制対策費	30,029	3,247	—	—	—	33,276
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,876	—	—	—	—	93,876
事務取扱費	25,762	231	—	—	—	25,993
諸 支 出 金	0	—	—	—	—	0
予 備 費	510	—	—	—	—	510
計	335,931	3,478	—	—	—	339,408

5 労働保険特別会計

雇 用 勘 定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援及び外国人観光客 6,000

万人時代を見据えた基盤整備の推進を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	1,675,243	—	—	—	—	1,675,243
一般会計より受入	26,608	—	—	—	—	26,608
積立金より受入	918,259	15	—	—	—	918,274
雇用安定資金より受入	51,011	85	—	—	—	51,096
運用収入	642	—	—	—	—	642
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74	—	—	—	—	74
雑 収 入	22,772	—	—	—	—	22,772
計	2,694,610	100	—	—	—	2,694,710
(歳 出)						
労使関係安定形成促進費	411	—	—	—	—	411
男女均等雇用対策費	27,697	—	—	—	—	27,697

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
中小企業退職金共済等事業費	6,861	—	—	—	—	6,861
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31	—	—	—	—	31
個別労働紛争対策費	1,896	—	—	—	—	1,896
職業紹介事業等実施費	79,663	85	—	—	—	79,748
地域雇用機会創出等対策費	113,178	—	—	—	—	113,178
高齢者等雇用安定・促進費	225,688	—	—	—	—	225,688
失業等給付費	1,854,958	—	—	—	—	1,854,958
就職支援法事業費	14,124	—	—	—	—	14,124
職業能力開発強化費	91,179	—	—	—	—	91,179
若年者等職業能力開発支援費	2,919	—	—	—	—	2,919
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,067	—	—	—	—	69,067
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,721	—	—	—	—	3,721
障害者職業能力開発支援費	1,737	—	—	—	—	1,737
技能継承・振興推進費	4,974	—	—	—	—	4,974
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877	—	—	—	—	1,877
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174	—	—	—	—	174
業務取扱費	122,418	15	—	—	—	122,433
施設整備費	4,070	—	—	—	—	4,070
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,966	—	—	—	—	25,966
予備費	42,000	—	—	—	—	42,000
計	2,694,610	100	—	—	—	2,694,710

6 年金特別会計

(1) 子ども・子育て支援勘定

平成30年度決算の確定等に伴う歳入予算の補正、本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したこと等による子どものための教

育・保育給付等の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	595,611	—	—	—	—	595,611
一般会計より受入	2,283,799	15,325	△	42,715	—	2,256,409

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
積立金より受入	20,928		1,358		—	22,287
雑収入	3,051		—		—	3,051
前年度剰余金受入	6,536		42,706		—	49,242
計	2,909,925		59,389	△	42,715	2,926,600
(歳出)						
児童手当等交付金	1,348,808		—		—	1,348,808
子ども・子育て支援推進費	1,185,161		16,132		—	1,201,293
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	349,444		—		—	349,444
業務取扱費	20,963		551	△	8	21,506
諸支出金	149		—		—	149
予備費	5,400		—		—	5,400
計	2,909,925		16,683	△	8	2,926,600

(2) 業務勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	110,338		—	△	292	110,045
他勘定より受入	284,234		—		—	284,234
特別保健福祉事業資金より受入	20		—		—	20
独立行政法人福祉医療機構納付金	92		—		—	92
雑収入	9,561		—		—	9,561
前年度剰余金受入	7,136		—		—	7,136
計	411,380		—	△	292	411,088
(歳出)						
業務取扱費	37,591		—	△	292	37,299
社会保険オンラインシステム費	60,651		—		—	60,651
日本年金機構運営費	312,955		—		—	312,955
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	151		—		—	151
一般会計へ繰入	20		—		—	20
予備費	12		—		—	12
計	411,380		—	△	292	411,088

7 食料安定供給特別会計

(1) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘

定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
農業再保険収入	70,469		—	△	73	70,396
再 保 険 料	2,455		—		—	2,455
一般会計より受入	54,230		—	△	73	54,157
前年度繰越資金受入	13,784		—		—	13,784
積立金より受入	21,383		—		—	21,383
雑 収 入	17		—		—	17
計	91,869		—	△	73	91,796
(歳出)						
農業再保険費及交付金	67,507		—		—	67,507
事務取扱費業務勘定へ繰入	1,025		—	△	73	952
予 備 費	21,400		—		—	21,400
計	89,932		—	△	73	89,859

(2) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁船再保険収入	8,865		—	△	10	8,855
再 保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	7,800		—	△	10	7,790
前年度繰越資金受入	1,064		—		—	1,064
積立金より受入	99		—		—	99
雑 収 入	1		—		—	1
計	8,965		—	△	10	8,955
(歳出)						
漁船再保険費及交付金	7,158		—		—	7,158
事務取扱費業務勘定へ繰入	609		—	△	10	599
予 備 費	100		—		—	100
計	7,867		—	△	10	7,857

(3) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘

定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
漁業共済保険収入		11,738		—	△	9	11,729
保険料		0		—		—	0
一般会計より受入		10,084		—	△	9	10,075
前年度繰越資金受入		1,654		—		—	1,654
雑収入		0		—		—	0
計		11,738		—	△	9	11,729
(歳出)							
漁業共済保険費及交付金		9,830		—		—	9,830
事務取扱費業務勘定へ繰入		121		—	△	9	113
予備費		100		—		—	100
計		10,052		—	△	9	10,043

(4) 国営土地改良事業勘定

既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		11,473		—	△	76	11,397
土地改良事業費負担金等収入		12,812		—		—	12,812
借入金		2,200		—		—	2,200
雑収入		227		—		—	227
前年度剰余金受入		23		—		—	23
計		26,735		—	△	76	26,659
(歳出)							
土地改良事業費		11,664		—		—	11,664
北海道土地改良事業費		20		—		—	20
離島土地改良事業費		10		—		—	10
土地改良事業工事諸費		2,063		—	△	76	1,987
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入		5,625		—		—	5,625
国債整理基金特別会計へ繰入		7,053		—		—	7,053
予備費		300		—		—	300
計		26,735		—	△	76	26,659

8 国有林野事業債務管理特別会計
既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		21,837		—	△	1,172	20,666
借入金		335,800		—		—	335,800
計		357,637		—	△	1,172	356,466
(歳出)							
国債整理基金特別会計へ繰入		357,637		—	△	1,172	356,466

(単位 百万円)

9 自動車安全特別会計
(1) 自動車検査登録勘定
既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修

正減少を行うものである。
この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
検査登録印紙収入		32,353		—		—	32,353
検査登録手数料収入		3,244		—		—	3,244
一般会計より受入		287		—	△	6	281
他勘定より受入		1,260		—		—	1,260
雑収入		200		—		—	200
前年度剰余金受入		15,972		—		—	15,972
計		53,316		—	△	6	53,310
(歳出)							
独立行政法人自動車技術総合機構運営費		2,648		—		—	2,648
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費		3,522		—		—	3,522
業務取扱費		28,462		—	△	6	28,456
施設整備費		2,157		—		—	2,157
予備費		150		—		—	150
計		36,938		—	△	6	36,932

(単位 百万円)

(2) 自動車事故対策勘定
「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う安全運転サポー

ト車普及促進事業に必要な経費の追加を行うものである。
この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
積立金より受入		7,854		—		—	7,854
一般会計より受入		3,720		1,249		—	4,969
償還金収入		728		—		—	728
雑収入		2,015		—		—	2,015
計		14,317		1,249		—	15,566
(歳出)							
自動車事故対策費		6,113		1,249		—	7,362
独立行政法人自動車事故対策機構運営費		7,317		—		—	7,317
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		147		—		—	147
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金		375		—		—	375
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入		365		—		—	365
計		14,317		1,249		—	15,566

(3) 空港整備勘定

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進を図るため、空港整備事業に必要な経

費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
空港使用料収入		237,347		—		—	237,347
一般会計より受入		87,578		617	△	85	88,110
地方公共団体工事費負担金収入		11,203		6		—	11,209
償還金収入		11,771		—		—	11,771
配当金収入		8,614		—		—	8,614
空港等財産処分収入		108		—		—	108
雑収入		42,797		—		—	42,797
前年度剰余金受入		30,157		—		—	30,157
計		429,576		623	△	85	430,113
(歳出)							
空港等維持運営費		157,973		—		—	157,973
空港整備事業費		137,664		280		—	137,944
北海道空港整備事業費		19,773		—		—	19,773
離島空港整備事業費		2,230		—		—	2,230
沖縄空港整備事業費		29,996		343		—	30,340
航空路整備事業費		35,117		—		—	35,117
地域公共交通維持・活性化推進費		2,738		—		—	2,738
空港等整備事業工事諸費		1,806		—	△	85	1,721

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617		—		—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	39,331		—		—	39,331
予 備 費	330		—		—	330
計	429,576		623	△	85	430,113

10 東日本大震災復興特別会計

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の一環として、東日本大震災からの復興の加速を図るために必要な経費を追加するとともに、既定

経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	419,600		—	△	18,400	401,200
一般会計より受入	184,811		—	△	12,144	172,668
復興公債金	928,400		—	△	24,200	904,200
公共事業費負担金収入	58,320	22,163			—	80,483
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	431		—		—	431
附帯工事費負担金収入	1,343		—		—	1,343
雑 収 入	541,885		5,032		—	546,917
前年度剰余金受入	—		50,318		—	50,318
計	2,134,790	77,513		△	54,744	2,157,559

(1) 歳 入

① 復興特別所得税

補 正 △ 18,400(百万円)

復興特別所得税は、還付税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

② 一般会計より受入

補 正 △ 12,144(百万円)

一般会計より受入は、復興事業等の財源に充てるための一般会計の税外収入の受入額が減少することに伴い、一般会計からの受入額の減少見込額を計上したものである。

③ 復興公債金

補 正 △ 24,200(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

④ 公共事業費負担金収入

補 正 22,163(百万円)

公共事業費負担金収入は、本年度の東日本大震災復興特別会計で実施する直轄事業費を増加することに伴い、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

⑤ 雑 収 入
補 正 5,032(百万円)

雑収入は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」(平 14 法 147)第 19 条第 2 項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。

⑥ 前年度剰余金受入
補 正 50,318(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

(2) 歳 出

① 東日本大震災からの復興の加速
追 加 271,792(百万円)

(イ) 中間貯蔵施設の整備等経費
追 加 150,000(百万円)

上記の追加額は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110)等に基づき行う中間貯蔵施設の整備等に必要な経費である。

(ロ) 復興道路・復興支援道路等整備費
追 加 91,718(百万円)

上記の追加額は、復興道路・復興支援道路等及び復興を支える港湾の整備を加速するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	52,000
港湾整備事業	21,139
社会資本総合整備事業	18,579
計	91,718

(ハ) 廃棄物処理施設整備事業
追 加 9,414(百万円)

上記の追加額は、廃棄物処理施設整備事業に必要な経費である。

(二) 東日本大震災復興交付金
追 加 15,300(百万円)

上記の追加額は、「東日本大震災復興特

別区域法」(平 23 法 122)の規定による復興交付金事業を加速するため、その実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費である。

(ホ) 被災者の住宅再建にかかる給付措置
(住まいの復興給付金)

追 加 5,000(百万円)

上記の追加額は、被災者住宅再建支援対策事業を実施するために必要な経費である。

(ヘ) 農地、農業水利施設等整備費
追 加 360(百万円)

上記の追加額は、被災地における農地、農業水利施設等の整備を加速するために必要な経費である。

② 地方交付税交付金
追 加 50,420(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において追加される東日本大震災復興事業に係る地方負担について震災復興特別交付税を措置するために必要な金額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

③ 既定経費の減額
修 正 減 少 △ 299,443(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額
修 正 減 少 △ 200,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 既定経費の減額
修 正 減 少 △ 99,443(百万円)

既定経費の不用額は 99,443 百万円である。このうち、復興債費に係るものは、26,021 百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
復興庁	△ 73,422
財務省	△ 26,021
計	△ 99,443

11 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)

	限 度 額
労働保険特別会計	839
自動車安全特別会計	11,196
計	12,035

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫 インバウンド(訪日外国人観光客)誘致促進のための宿泊施設整備のため、借入金の限度額を	133,300 百万円から 136,300 百万円に改めることとする。
2 株式会社日本政策金融公庫 (1) 国民一般向け業務 災害からの復旧・復興や、海外展開等に必要な小規模事業者の資金繰り支援を図るため、災害融資の拡充等を行うにあたり出資金	として 15,839 百万円を一般会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を 2,007,000 百万円から 2,042,000 百万円に改めることとする。
(2) 農林水産業者向け業務 被災農林漁業者の再建支援や、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速に向けた取組を支援するため、借入金の限度額を 530,000 百万円から 550,000 百万円に改める	ほか、輸出促進等のための投資円滑化事業等に要する資金に充てるための出資金として 2,832 百万円を一般会計から受け入れることとする。
(3) 中小企業者向け業務 災害からの復旧・復興や、海外展開等に必要な中小企業の資金繰り支援を図るため、災害融資の拡充等を行うにあたり出資金として	6,852 百万円を一般会計から受け入れるとともに、借入金の限度額を 896,000 百万円から 926,000 百万円に改めることとする。

第5 財政投融资

今回の予算補正においては、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期・長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させるため、株式会社日本政策金融公庫等7機関に対し、総額14,503億円(財政融資11,953億円、産業投資350億円及び政府保証2,200億円)の財政投融资計画の追加を行うこととしている。

1 運用

(1) 株式会社日本政策金融公庫

① 国民一般向け業務

災害からの復旧・復興や、海外展開等を行う小規模事業者の資金繰り支援を行うため、貸出金利の引下げや融資限度額拡充を行うとともに、貸付規模を700億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等350億円を見込むほか、財政投融资350億円を追加することとしている。

② 農林水産業者向け業務

被災農林漁業者の再建支援や、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速に向けた取組を支援するため、貸付規模を200億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资200億円を追加することとしている。

③ 中小企業者向け業務

災害からの復旧・復興や、海外展開等を行う中小企業の資金繰り支援を行うため、貸出金利の引下げや融資限度額拡充を行うとともに、貸付規模を550億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等250億円を見込むほか、財政投融资300億円を追加することとしている。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

インバウンド(訪日外国人観光客)誘致促進のための宿泊施設整備に必要な資金として財政投融资30億円を追加することとしている。

(3) 株式会社国際協力銀行

日本企業の海外M&A、グローバル・バリューチェーンの再編等の海外展開支援や、質の高いインフラ整備支援を行うため、事業規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2,500億円を見込むほか、財政投融资2,500億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人都市再生機構

都市再開発事業を促進するため、事業費を646億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等73億円を見込むほか、財政投融资573億円を追加することとしている。

(5) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

3大都市圏をつなぐ高速道路ネットワークを強化するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。このために必要な資金として、財政投融资5,500億円を追加することとしている。

(6) 株式会社日本政策投資銀行

無電柱化の加速、送配電網の整備等の安全・安心のためのインフラ強化や、生産性向上に向けた取組、企業の海外リスク対応等に必要な資金需要に対応するため、出融資規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资5,000億円を追加することとしている。

(7) 一般財団法人民間都市開発推進機構

民間都市開発事業を推進するため、事業規模を50億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资50億円を追加することとしている。

2 原資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額14,503億

円であるが、この財源としては、財政融資資金
11,953 億円、財政投融資特別会計投資勘定

350 億円、政府保証国内債 50 億円及び政府保
証外債 2,150 億円を予定している。

なお、令和元年度財政投融資計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円)
			改 定 計 画
株式会社日本政策金融公庫	38,373	850	39,223
沖縄振興開発金融公庫	1,352	30	1,382
株式会社国際協力銀行	10,928	2,500	13,428
独立行政法人都市再生機構	4,454	573	5,027
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,200	5,500	20,700
株式会社日本政策投資銀行	7,800	5,000	12,800
一般財団法人民間都市開発推進機構	250	50	300
小 計	78,357	14,503	92,860
食料安定供給特別会計外 24 機関	52,837	—	52,837
合 計	131,194	14,503	145,697

付 表

1 令和元年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	元 年 度 成 立 予 算 額 (A)	改 元 年 度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B - A)	
I 経 常 部 門 (歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	624,430	601,280	△	23,150
税 外 収 入	54,393	54,925		532
公 債 金	257,085	279,382		22,297
前 年 度 剰 余 金 受 入	2,183	11,184		9,001
小 計	938,090	946,770		8,680
投 資 部 門 へ 充 当	△ 5,548	△ 5,549	△	0
計	932,542	941,222		8,680
(歳 出)				
一 般 経 費	927,542	936,222		8,680
予 備 費	5,000	5,000		—
計	932,542	941,222		8,680
II 投 資 部 門 (歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	520	520		—
税 外 収 入	6,438	7,787		1,349
公 債 金	69,520	91,437		21,917
前 年 度 剰 余 金 受 入	2	2		—
小 計	76,481	99,746		23,266
経 常 部 門 か ら 充 当	5,548	5,549		0
計	82,029	105,295		23,266
(歳 出)				
公 共 事 業 関 係 費、 施 設 費 等	82,029	105,295		23,266
III 合 計	1,014,571	1,046,517		31,946

(備考) 1 令和元年度の補正(第1号)後の公債金収入の総額は370,819億円であり、その内訳は次のとおりである。

- (1) 経常部門の「公債金」(279,382億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
 - (2) 投資部門の「公債金」(91,437億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区 分	元年度成立 予算額 (A)	改元年度 予算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	
I 公共事業費				
(イ) 公共事業関係費	68,361	84,014	15,653	
{ 特定財源見合	6,791	8,140	1,349	
{ 財政法公債対象	61,570	75,874	14,304	
(ロ) その他施設費	9,770	16,233	6,463	
{ 特定財源見合	169	169	—	
{ 財政法公債対象	9,601	16,063	6,463	
II 出 資 金	2,682	3,832	1,150	
(財政法公債対象)				
III 貸 付 金	1,216	1,216	—	
(財政法公債対象)				
IV 合 計	82,029	105,295	23,266	
{ 特定財源見合	6,961	8,309	1,349	
{ 財政法公債対象	75,068	96,986	21,917	

(備考) 1 令和元年度の補正(第1号)後の「財政法公債対象経費」96,986億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入3公債金(27頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、国際戦略港湾港湾運営会社出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金、(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額、(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

(単位 千円)

区 分	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	62,495,000,000	101,000,000	△ 2,416,000,000	△ 2,315,000,000	60,180,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	47,755,800	—	—	—	47,755,800
政 府 資 産 整 理 収 入	180,717,480	19,649,847	△ 12,178,828	7,471,019	188,188,499
雑 収 入	5,854,649,694	182,149,474	△ 1,530,683	180,618,791	6,035,268,485
公 債 金	32,660,451,922	4,421,400,000	—	4,421,400,000	37,081,851,922
前 年 度 剰 余 金 受 入	218,518,674	900,081,688	—	900,081,688	1,118,600,362
計	101,457,093,570	5,624,281,009	△ 2,429,709,511	3,194,571,498	104,651,665,068

(2) 歳出予算補正主要経費別表

(単位 千円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	12,048,846,416	—	—	—	12,048,846,416
2 医 療 給 付 費	11,854,303,362	5,791,956	△ 25,094,097	△ 19,302,141	11,835,001,221
3 介 護 給 付 費	3,210,107,055	3,239,063	△ 4,001,578	△ 762,515	3,209,344,540
4 少 子 化 対 策 費	2,344,019,259	14,436,068	△ 41,722,601	△ 27,286,533	2,316,732,726
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,180,509,767	55,114,057	△ 30,154,572	24,959,485	4,205,469,252
6 保 健 衛 生 対 策 費	382,709,991	26,152,058	△ 654,984	25,497,074	408,207,065
7 雇 用 労 災 対 策 費	38,784,529	—	—	—	38,784,529
計	34,059,280,379	104,733,202	△ 101,627,832	3,105,370	34,062,385,749
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,520,033,000	7,135,499	—	7,135,499	1,527,168,499
2 科 学 技 術 振 興 費	1,359,747,607	554,237,550	△ 1,143,115	553,094,435	1,912,842,042
3 文 教 施 設 費	169,382,099	85,318,726	—	85,318,726	254,700,825
4 教 育 振 興 助 成 費	2,415,805,586	69,964,895	△ 127,103	69,837,792	2,485,643,378
5 育 英 事 業 費	137,535,838	36,489	△ 36,614	△ 125	137,535,713
計	5,602,504,130	716,693,159	△ 1,306,832	715,386,327	6,317,890,457
国 債 費	23,508,189,546	73,337	△ 1,002,020,769	△ 1,001,947,432	22,506,242,114
恩 給 関 係 費					
1 文 官 等 恩 給 費	7,472,472	—	△ 21,000	△ 21,000	7,451,472
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	191,424,410	—	—	—	191,424,410
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,062,760	—	△ 113,769	△ 113,769	948,991
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	9,749,771	—	△ 154,904	△ 154,904	9,594,867
計	209,709,413	—	△ 289,673	△ 289,673	209,419,740

(単位 千円)

事 項	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
地方交付税交付金	15,551,003,600	748,109,000	△ 734,943,000	13,166,000	15,564,169,600
地方特例交付金	434,027,679	34,243,145	—	34,243,145	468,270,824
防衛関係費	5,257,439,983	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	5,674,845,906
公共事業関係費					
1 治山治水対策事業費	1,120,597,000	265,363,000	△ 1,376,843	263,986,157	1,384,583,157
2 道路整備事業費	1,549,136,000	171,203,000	△ 1,206,091	169,996,909	1,719,132,909
3 港湾空港鉄道等整備事業費	483,072,000	36,257,000	△ 979,667	35,277,333	518,349,333
4 住宅都市環境整備事業費	597,782,000	51,828,000	△ 290,527	51,537,473	649,319,473
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	128,598,000	69,280,000	△ 129,979	69,150,021	197,748,021
6 農林水産基盤整備事業費	706,114,000	194,600,000	△ 594,885	194,005,115	900,119,115
7 社会資本総合整備事業費	2,188,659,000	292,469,000	—	292,469,000	2,481,128,000
8 推進費等	60,902,000	3,000,000	—	3,000,000	63,902,000
小 計	6,834,860,000	1,084,000,000	△ 4,577,992	1,079,422,008	7,914,282,008
9 災害復旧等事業費	75,049,000	485,883,000	—	485,883,000	560,932,000
計	6,909,909,000	1,569,883,000	△ 4,577,992	1,565,305,008	8,475,214,008
経済協力費	502,068,705	129,162,035	△ 1,016,560	128,145,475	630,214,180
中小企業対策費	178,999,736	441,624,756	△ 104,643	441,520,113	620,519,849
エネルギー対策費	976,017,075	73,708,113	—	73,708,113	1,049,725,188
食料安定供給関係費	982,326,403	246,220,310	△ 26,743,756	219,476,554	1,201,802,957
その他の事項経費	6,785,617,921	727,190,215	△ 141,843,640	585,346,575	7,370,964,496
皇室費	11,737,259	—	△ 357,413	357,413	11,379,846
国会	148,905,471	1,288,207	△ 1,413,079	124,872	148,780,599
裁判所	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309
会計検査院	17,719,957	—	△ 215,692	215,692	17,504,265
内閣	111,818,789	28,276,443	△ 635,866	27,640,577	139,459,366
内閣府	917,630,109	113,744,475	△ 3,182,458	110,562,017	1,028,192,126
総務省	396,459,856	24,707,538	△ 1,671,149	23,036,389	419,496,245
法務省	812,915,801	24,256,311	△ 4,940,814	19,315,497	832,231,298
外務省	340,548,466	25,210,890	△ 6,529,329	18,681,561	359,230,027
財務省	1,264,936,024	36,220,028	△ 108,765,060	72,545,032	1,192,390,992
文部科学省	223,197,108	10,146,878	△ 308,958	9,837,920	233,035,028
厚生労働省	348,737,132	19,592,294	△ 1,403,717	18,188,577	366,925,709
農林水産省	417,643,231	26,534,467	△ 4,977,727	21,556,740	439,199,971
経済産業省	409,647,615	290,110,569	△ 1,116,437	288,994,132	698,641,747
国土交通省	949,526,425	74,285,237	△ 4,472,628	69,812,609	1,019,339,034
環境省	88,620,370	50,500,589	△ 684,025	49,816,564	138,436,934
予備費	500,000,000	—	—	—	500,000,000
合 計	101,457,093,570	5,220,336,121	△ 2,025,764,623	3,194,571,498	104,651,665,068

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	元 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額				改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
皇 室 費	11,737,259	—	△ 357,413	△ 357,413	11,379,846	
国 会	150,041,442	1,288,207	△ 1,413,079	△ 124,872	149,916,570	
裁 判 所	325,574,308	2,316,289	△ 1,169,288	1,147,001	326,721,309	
会 計 檢 査 院	17,719,957	—	△ 215,692	△ 215,692	17,504,265	
内 閣	111,818,789	28,276,443	△ 635,866	27,640,577	139,459,366	
内 閣 府	3,482,340,026	152,474,745	△ 46,710,375	105,764,370	3,588,104,396	
総 務 省	16,629,461,781	817,975,485	△ 736,727,918	81,247,567	16,710,709,348	
法 務 省	812,915,801	24,256,311	△ 4,940,814	19,315,497	832,231,298	
外 務 省	730,621,571	130,359,626	△ 6,603,329	123,756,297	854,377,868	
財 務 省	25,474,407,983	86,485,413	△ 1,110,853,695	△ 1,024,368,282	24,450,039,701	
文 部 科 学 省	5,528,688,569	536,654,762	△ 1,293,720	535,361,042	6,064,049,611	
厚 生 劳 働 省	32,035,752,063	127,144,313	△ 60,513,500	66,630,813	32,102,382,876	
農 林 水 産 省	2,236,132,295	514,908,270	△ 32,475,239	482,433,031	2,718,565,326	
経 済 産 業 省	1,284,169,586	913,515,579	△ 1,471,786	912,043,793	2,196,213,379	
国 土 交 通 省	7,022,326,883	1,329,374,822	△ 8,345,123	1,321,029,699	8,343,356,582	
環 境 省	345,945,274	126,610,007	△ 747,860	125,862,147	471,807,421	
防 衛 省	5,257,439,983	428,695,849	△ 11,289,926	417,405,923	5,674,845,906	
合 計	101,457,093,570	5,220,336,121	△ 2,025,764,623	3,194,571,498	104,651,665,068	

3 令和元年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調

(単位 千円)

会 計 名	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
交付税及び譲与税配付金					
歳 入	51,785,439,720	927,771,753	△ 765,143,000	162,628,753	51,948,068,473
歳 出	51,140,417,087	179,662,753	—	179,662,753	51,320,079,840
国 債 整 理 基 金					
歳 入	190,715,382,006	3,801,565,264	△ 5,281,436,451	△ 1,479,871,187	189,235,510,819
歳 出	190,715,382,006	3,801,565,264	△ 5,281,436,451	△ 1,479,871,187	189,235,510,819
財 政 投 融 資					
財政融資資金勘定					
歳 入	26,628,935,290	550,000,000	△ 159,912,792	390,087,208	27,019,022,498
歳 出	26,575,412,245	550,000,000	△ 127,454,680	422,545,320	26,997,957,565
投 資 勘 定					
歳 入	987,284,079	35,000,000	—	35,000,000	1,022,284,079
歳 出	987,284,079	35,000,000	—	35,000,000	1,022,284,079
特定国有財産整備勘定					
歳 入	78,877,098	—	—	—	78,877,098
歳 出	22,834,141	—	—	—	22,834,141
工 ン エ ル ギ ー 対 策					
エネルギー需給勘定					
歳 入	2,228,442,252	66,699,553	—	66,699,553	2,295,141,805
歳 出	2,228,442,252	66,699,553	—	66,699,553	2,295,141,805
電源開発促進勘定					
歳 入	335,930,615	3,477,844	—	3,477,844	339,408,459
歳 出	335,930,615	3,477,844	—	3,477,844	339,408,459
原子力損害賠償支援勘定					
歳 入	12,019,710,446	—	—	—	12,019,710,446
歳 出	12,019,710,446	—	—	—	12,019,710,446
労 働 保 険					
雇 用 勘 定					
歳 入	2,694,609,888	99,790	—	99,790	2,694,709,678
歳 出	2,694,609,888	99,790	—	99,790	2,694,709,678
そ の 他 の 勘 定					
歳 入	3,840,920,750	—	—	—	3,840,920,750
歳 出	3,724,035,080	—	—	—	3,724,035,080
年 金					
子ども・子育て支援勘定					
歳 入	2,909,925,345	59,389,438	△ 42,714,539	16,674,899	2,926,600,244
歳 出	2,909,925,345	16,683,067	△ 8,168	16,674,899	2,926,600,244
業 務 勘 定					
歳 入	411,380,254	—	△ 292,294	△ 292,294	411,087,960
歳 出	411,380,254	—	△ 292,294	△ 292,294	411,087,960

(単位 千円)

会 計 名	元 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 元 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
そ の 他 の 勘 定					
歳 入	90,009,480,835	—	—	—	90,009,480,835
歳 出	90,009,480,835	—	—	—	90,009,480,835
食 料 安 定 供 給					
農 業 再 保 険 勘 定					
歳 入	91,869,197	— △	73,289 △	73,289	91,795,908
歳 出	89,931,943	— △	73,289 △	73,289	89,858,654
漁 船 再 保 険 勘 定					
歳 入	8,964,928	— △	10,269 △	10,269	8,954,659
歳 出	7,866,870	— △	10,269 △	10,269	7,856,601
漁 業 共 済 保 険 勘 定					
歳 入	11,737,867	— △	8,822 △	8,822	11,729,045
歳 出	10,051,716	— △	8,822 △	8,822	10,042,894
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定					
歳 入	26,734,974	— △	76,193 △	76,193	26,658,781
歳 出	26,734,974	— △	76,193 △	76,193	26,658,781
そ の 他 の 勘 定					
歳 入	1,159,194,210	—	—	—	1,159,194,210
歳 出	1,159,194,210	—	—	—	1,159,194,210
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理					
歳 入	357,637,489	— △	1,171,509 △	1,171,509	356,465,980
歳 出	357,637,489	— △	1,171,509 △	1,171,509	356,465,980
自 動 車 安 全					
自 動 車 検 査 登 録 勘 定					
歳 入	53,316,333	— △	6,322 △	6,322	53,310,011
歳 出	36,937,983	— △	6,322 △	6,322	36,931,661
自 動 車 事 故 対 策 勘 定					
歳 入	14,317,074	1,249,000	—	1,249,000	15,566,074
歳 出	14,317,074	1,249,000	—	1,249,000	15,566,074
空 港 整 備 勘 定					
歳 入	429,575,566	623,316 △	85,499	537,817	430,113,383
歳 出	429,575,566	623,316 △	85,499	537,817	430,113,383
保 障 勘 定					
歳 入	61,587,034	—	—	—	61,587,034
歳 出	2,876,338	—	—	—	2,876,338
東 日 本 大 震 災 復 興					
歳 入	2,134,790,326	77,512,545 △	54,743,591	22,768,954	2,157,559,280
歳 出	2,134,790,326	322,211,738 △	299,442,784	22,768,954	2,157,559,280

4 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)
		改元年度予算額
区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		150,971
(歳出)		
年	金	126,597
医	療	118,350
介	護	32,093
少	子 化 対 策	25,860
合	計	302,901

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、元年度における消費税の収入の予算額の 79.2/100 に相当する金額である。